

瑞浪市下水道事業経営戦略プラン見直し（案）

団 体 名 : 瑞浪市建設部上下水道課

事 業 名 : ①公共下水道事業、②農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

改 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 令和 7 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	①公共 下水道	②農業集落排水施設			法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成28年度より 法適(全部)
	昭和40年 (54年)	月吉 平成10年 (21年)	日吉南部 平成14年 (17年)	大湫 平成17年 (14年)		
処理区域内人口密度	①公共 24.7人/ha ②農集排 6.9人/ha			流域下水道等への 接続の有無	無	
処理区数	①公共 1 ②農集排 3 (令和3年度から、①公共 1、②農集排 1)					
処理場数	①公共 1 ②農集排 3 (令和3年度から、①公共 1、②農集排 1)					
広域化・共同化・最適化 実施状況	農業集落排水施設の月吉地区と日吉南部地区は経営上のメリットが高いことから、令和3年4月に統合する。					

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	二部使用料制(基本料金+従量累進料金(5段階)) 公共及び農集で料金は統一している。					
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用量の単位	基本使用料 10m ³ まで	従量料金(1m ³ ごとにつき)			
	使用水量に応じて	1,800円	11~20m ³ 140円	21~30m ³ 160円	31~50m ³ 175円	51~100m ³ 190円
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場用及び水道水以外の井戸水等を使用した場合は、上記に拠らず、別途定めている。					
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,456円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,717円	
	平成30年度	3,456円		平成30年度	3,709円	
	令和元年度	3,520円		令和元年度	3,721円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 18 年 10 月 1 日					

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①公共</th> <th>②農集排</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員</td> <td>13人</td> <td>1人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>管渠</td> <td>2人</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14人</td> <td>1人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">令和元年度末現在</p>				①公共	②農集排	合計	損益勘定所属職員	13人	1人	14人	内 訳	管渠	2人		2人	ポンプ場	1人		1人	処理場	6人		6人	その他	4人	1人	5人	資本勘定所属職員	1人		1人	計	14人	1人	15人
		①公共	②農集排	合計																																
	損益勘定所属職員	13人	1人	14人																																
	内 訳	管渠	2人		2人																															
		ポンプ場	1人		1人																															
		処理場	6人		6人																															
		その他	4人	1人	5人																															
資本勘定所属職員	1人		1人																																	
計	14人	1人	15人																																	
事業運営組織	<p>組織体制を以下に示す。公共下水道の浄化センター及び中継ポンプ場を直営で管理している。</p> <pre> graph TD A[事業管理者 瑞浪市長] --> B[建設部 部長 (技術職)] B --> C[上下水道課 課長(技術職)] C --> D[業務係 管理係 工務係] C --> E[浄化センター 所長(事務職)] E --> F[業務係 管理係] </pre> <p>※業務係、管理係の係長兼務</p>																																			

(2) 民間活力の活用等

マンホールポンプの点検・清掃(公共、農集)、各農業集落排水処理場の施設管理委託を年間契約している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成28～30年度の決算状況(決算統計)に基づいて、総務省が作成した公共下水道及び農業集落排水事業別の経営比較分析表を次頁より示す。※平成28年度に地方公営企業法の適用を受けたことから、経営指標は平成28年度以降の統計である。
総務省の下水道事業経営指標に基づいた経営分析結果を添付ファイルに示す(添付1:経営診断参照)。

①公共下水道事業の経営分析総括

【経費回収率】
平成30年度の経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、年単位における汚水処理費を営業収益で賄うことができていない状況である。今後、人口減少の時代を迎えることから、水洗化率向上による営業収益の確保が必要である。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を上回っており、今後の建設事業を精査し、新起債を抑制することが必要である。

【老朽化の状況】
管渠老朽化率は、類似団体平均値を下回っており、法定耐用年数の50年を超過した老朽管の改築を積極的に実施している。

②農業集落排水事業の経営分析総括

【経費回収率】
公共下水道事業と同様に営業収益で汚水処理費を賄うことができていない状況である。しかし、高い水洗化率や経費削減努力により、経費回収率は、類似団体より高い状況である。

【債務残高】
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を上回っており、今後の建設事業を精査し、新起債を抑制することが必要である。

【老朽化の状況】
供用開始から25年未満のため、老朽管に該当する管渠は無い状況である。

経営比較分析表（平成30年度決算）

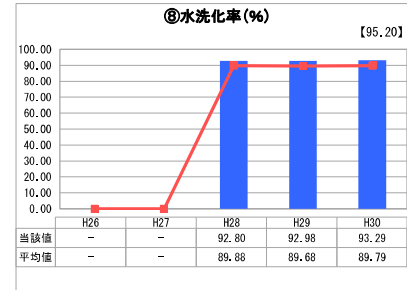
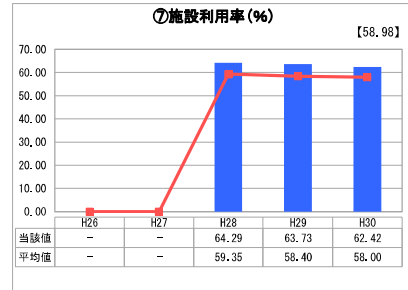
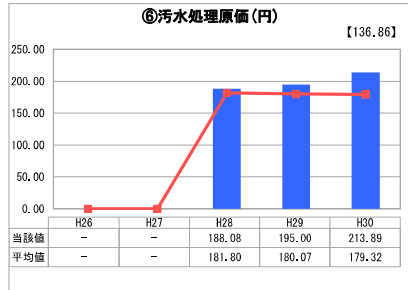
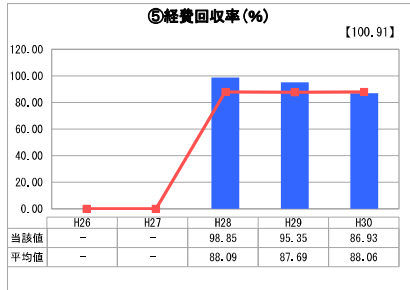
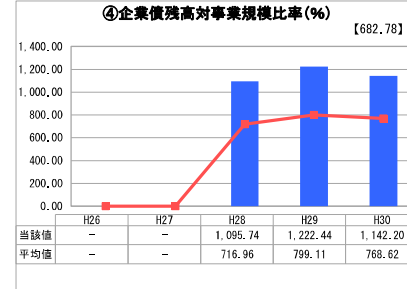
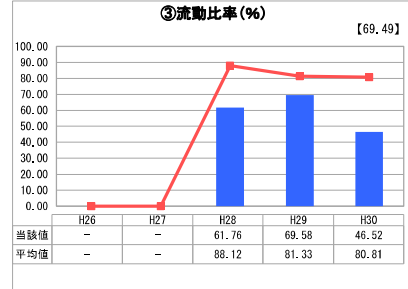
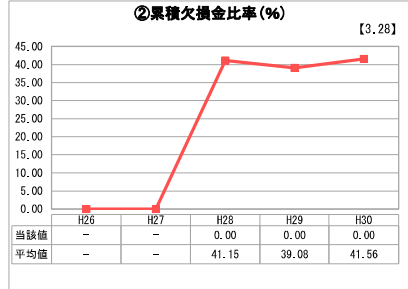
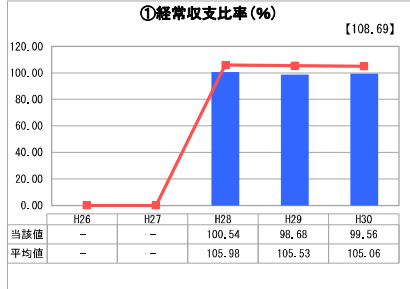
岐阜県 瑞浪市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	50.64	72.01	72.11	3,456

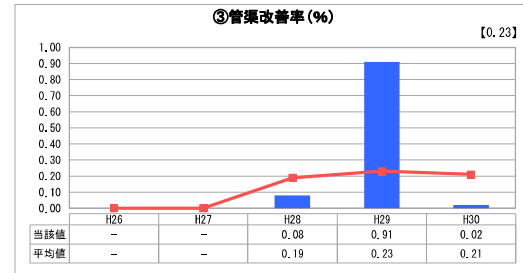
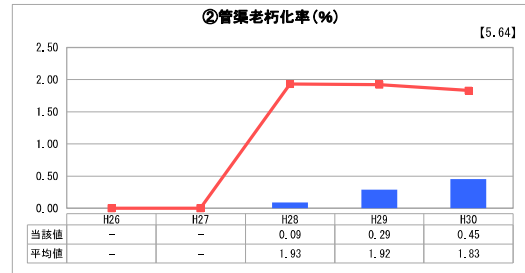
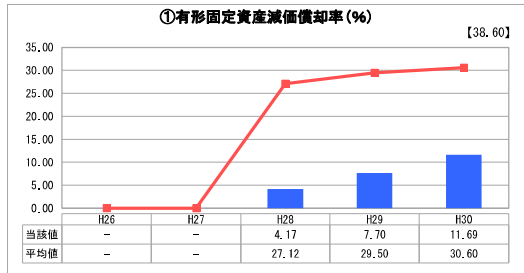
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,705	174.86	215.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,959	10.78	2,500.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

正確な経営状況の把握等を目的として、平成28年度から地方公営企業法を適用しています。経常収支比率及び経費回収率については、一般会計からの繰入により概ね100%であり純利益を確保しています。経費回収率の低下は、平成30年度からし尿・浄化槽汚泥の共同処理を開始したことに起因しています。し尿・浄化槽汚泥の処理経費は、一般会計が負担すべき経費であるため、全額一般会計から負担金として支出されています。しかし、共同処理は、下水道事業に位置付けられ、統計上、汚水処理経費が3,100万円あまり増加したためです。流動比率については、類似団体平均を下回っており、企業債の償還にあたり一般会計からの繰入金に依存している状況です。企業債残高対事業規模比率については、類似平均を上回っていますが、経営戦略に基づき今後の建設費を抑制することから、今後減少傾向が続くと想定しています。汚水処理原価については、類似団体平均を上回っており、地理的要因から汚水処理費が高くなっている状況であるため、経営戦略に基づき、維持管理費及び資本費の抑制に継続的に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、類似団体平均を下回っており、施設の老朽化は比較的進んでいないと言えます。しかし、法定耐用年数を経過する管路が今後増加していくことから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管路改善を実施する必要があります。

全体総括

現在の経営は安定している状況ですが、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況であり、今後の人口減少に伴い営業収益の増加は見込めないことから、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、水洗化率の向上、維持管理費及び資本費の抑制に継続的に努める必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 瑞浪市

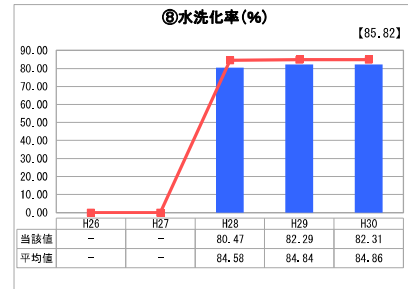
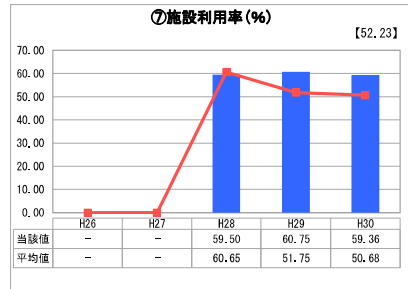
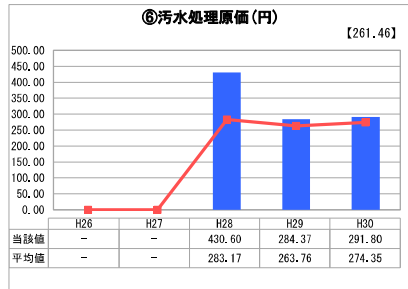
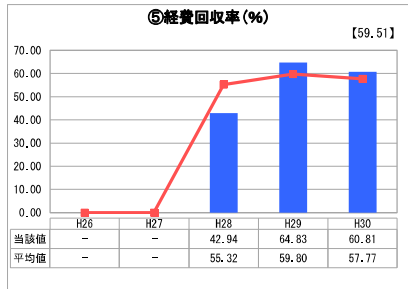
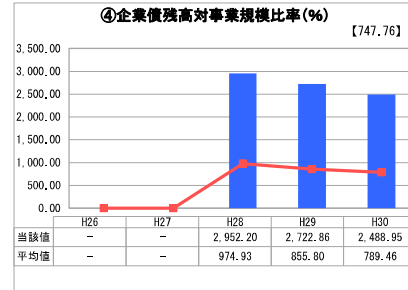
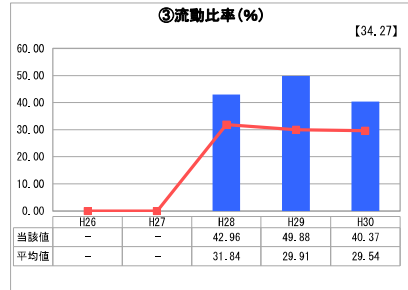
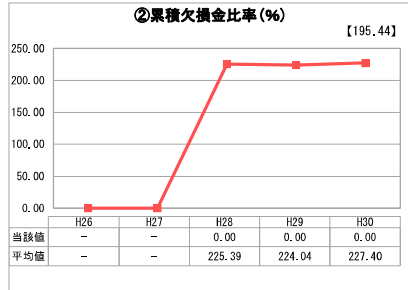
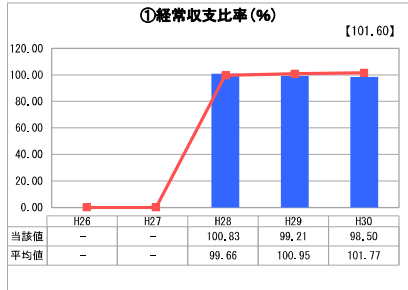
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	69.15	4.72	94.05	3,456

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,705	174.86	215.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,769	2.51	704.78

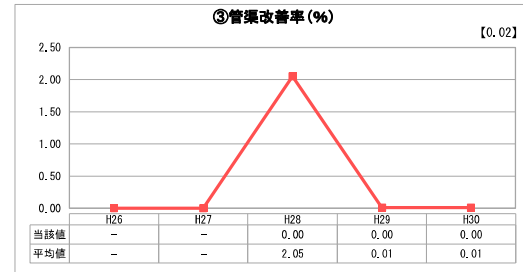
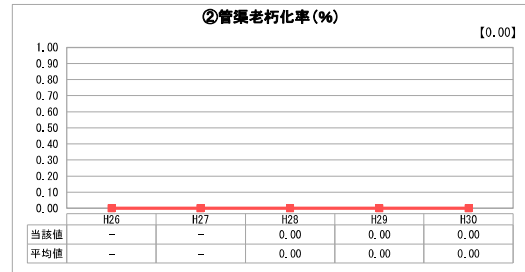
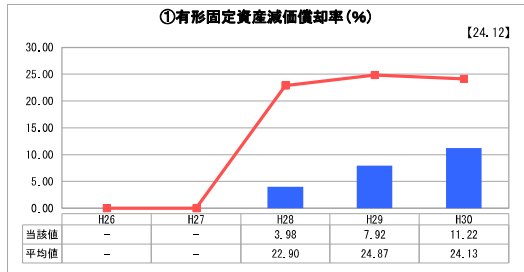
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

正確な経営状況の把握等を目的として、平成28年度から地方公営企業法を適用しています。経常収支比率については、一般会計からの繰入により概ね100%であり、純利益を確保しています。流動比率については、類似団体平均を上回っていますが、水準として低く、企業債の償還にあたり一般会計からの繰入金に依存している状況です。企業債残高対事業規模比率については、類似平均を大きく上回っていますが、大規模な移設更新の予定がないことから、企業債残高は減少する見込みです。一般会計繰入金に依存した状況であり、汚水処理原価についても類似団体平均を上回っており、地理的要因等から汚水処理費が高くなる傾向であるため、経営戦略に基づき、維持管理費及び資本費の抑制に継続的に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、管路施設の老朽化は進んでいないといえます。

全体総括

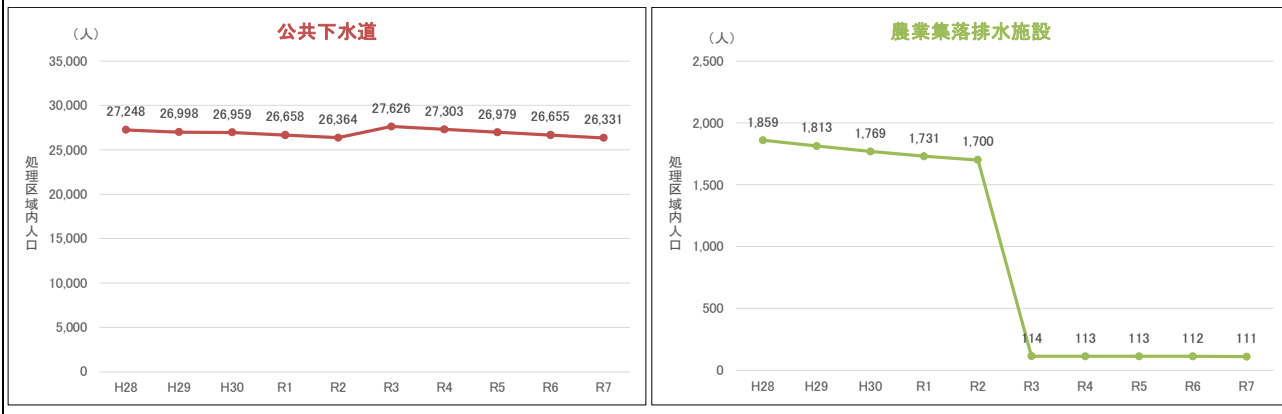
現在の経営は安定している状況ですが、一般会計からの繰入金に依存している状況であり、今後の人口減少に伴い、営業収益の増加は見込めないことから、経営戦略に基づき、水洗化の向上、維持管理費及び資本費の抑制に継続的に務める必要があります。なお、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、令和3年4月に、現在の3処理区のうち2処理区を公共下水道に接続することで、処理施設の更新費及び維持管理費を大幅に削減できる見通しです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

2. 将来の事業環境

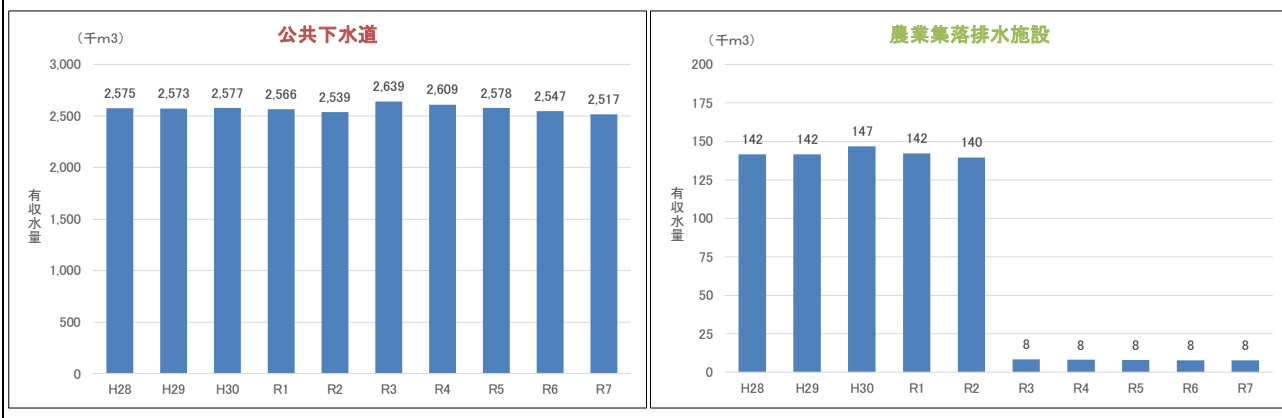
(1) 処理区域内人口の予測 ※詳細は添付ファイル(添付2:下水道使用料収入の算出根拠)を参照

污水处理構想の計画値、近年の処理区域内人口減少率の実績より、令和7年度の計画値を設定した。(中間年次は直線補間)
 なお、農業集落排水施設の月吉地区と日吉南部地区は、令和3年4月から公共下水道に統合する。



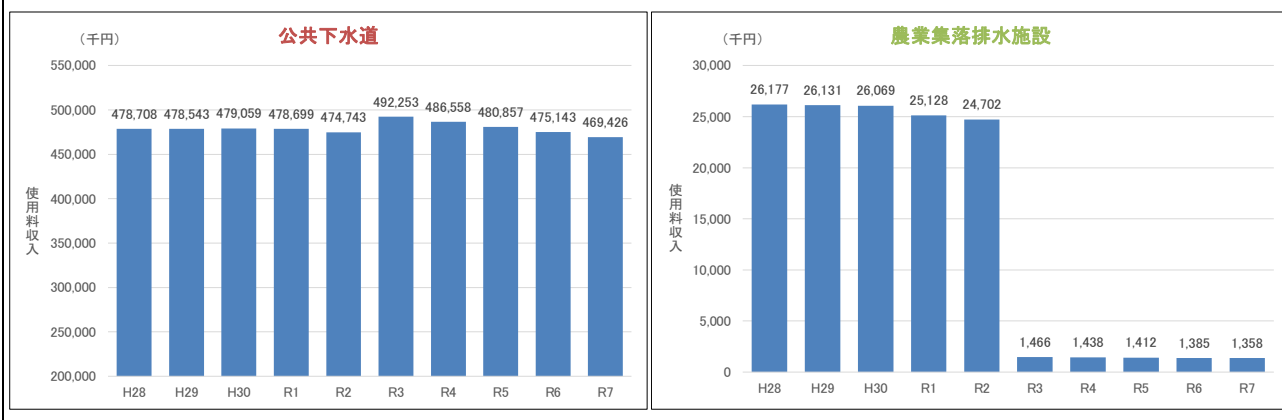
(2) 有収水量の予測 ※詳細は添付ファイル(添付2:下水道使用料収入の算出根拠)を参照

有収水量及び水洗化人口の実績値より、水洗化人口1人当りの有収水量を設定して以下の式から将来の有収水量を算定した。
 将来の有収水量(m3) = 将来の水洗化人口(人) × 水洗化人口1人当りの有収水量(m3/人)



(3) 使用料収入の見通し ※詳細は添付ファイル(添付2:下水道使用料収入の算出根拠)を参照

使用料収入及び有収水量の実績値より、使用料単価を設定して以下の式から将来の使用料収入を算定した。
 将来の使用料収入(円) = 将来の有収水量(m3) × 使用料単価(円/m3)



(4) 施設の見直し

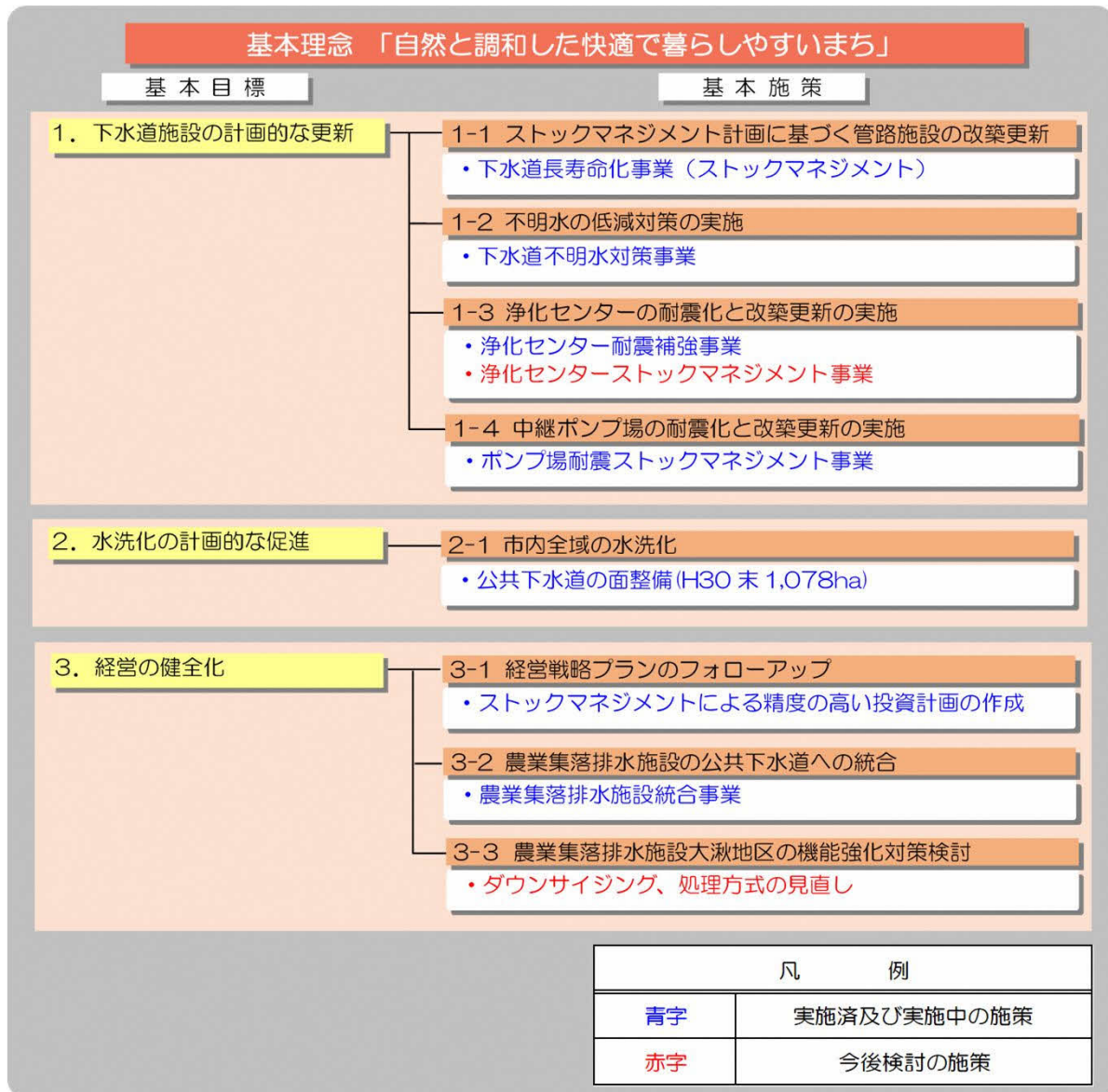
- ①公共下水道事業
- ・浄化センターは、令和6年度にストックマネジメント計画を見直し、令和7年度から点検・調査を実施する。
 - ・益見ポンプ場は、マンホールポンプ化に向け、令和6年度に事業計画変更及び基本設計、令和7年度に詳細設計を実施する。
- ②農業集落排水施設
- ・月吉地区と日吉南部地区は、令和3年4月から公共下水道に統合し、処理場を廃止する。
 - ・大湫地区は、公共下水道との統合に投資効果が望めないため、令和6年度に機能診断、令和7年度に最適整備構想を策定し、令和8年度に予定する機能強化対策検討にて、ダウンサイジングや処理方式の見直しなどを検討する。

(5) 組織の見直し

事業運営組織を変更する予定はない。

3. 経営の基本方針

計画期間を平成26年度～令和5年度とする第6次瑞浪市総合計画は、平成30年度に計画の見直しを実施し、後期基本計画(5年間:令和元年度～令和5年度)を策定している。都市基盤については「自然と調和した快適で暮らしやすいまち」を基本理念に掲げている。その実現に向け、下水道事業では3つの基本目標に基づく施策を着実に推進していく。下水道施設の耐震化が図られ災害に強く、市内全域で水洗化が進み、衛生的な生活を実感できる街を目指す。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙「投資・財政計画(収支計画)」および添付3：投資・財政計画説明書を参照

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

各事業の実施計画やストックマネジメント計画を踏まえ、将来にわたり安定的に事業を継続していくことができるよう、投資のあり方について見直した。

1) 浄化センターの投資計画

令和6年度にストックマネジメント計画を見直し、令和7年度から点検・調査を実施する。

2) ポンプ場の投資計画

小田ポンプ場は、令和3～4年度に耐震補強工事及び改築更新工事を実施する。

土岐ポンプ場は、令和5～6年度に改築更新工事を実施する。

益見ポンプ場は、マンホールポンプ化に向け、令和6年度に事業計画変更及び基本設計、令和7年度に詳細設計を実施する。

3) 管渠の投資計画

ストックマネジメント計画より、今後も継続して点検・調査、改築・更新を実施する。

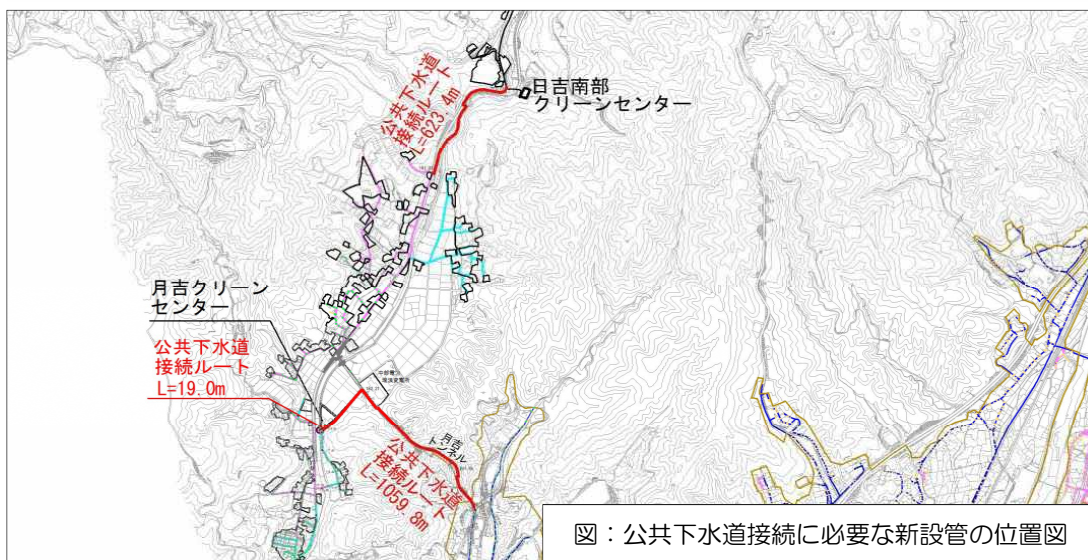
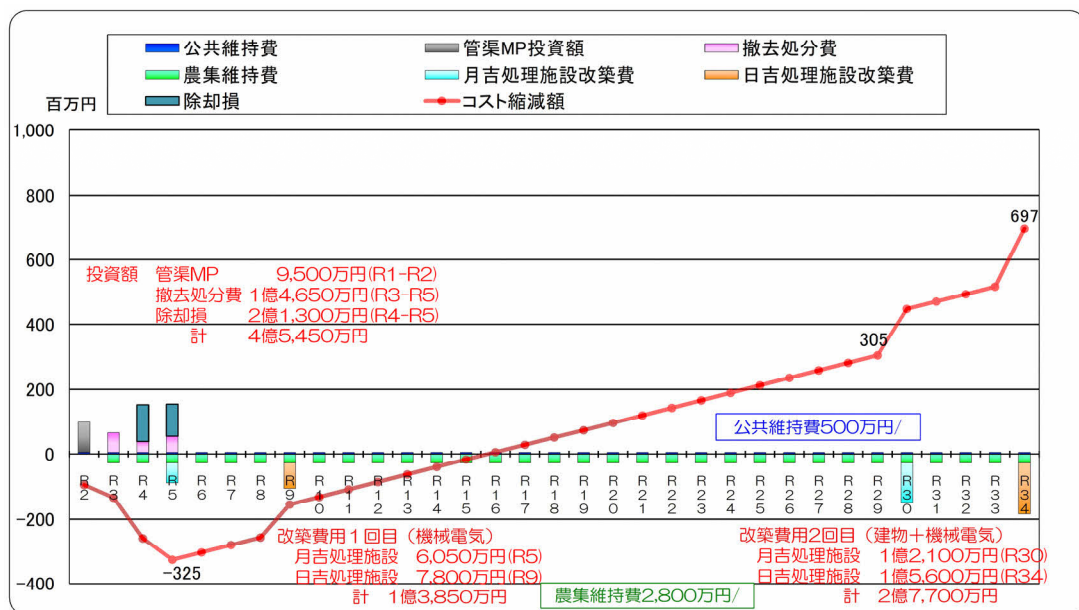
新設需要は、個別の新築家屋のための管渠費で毎年20百万円、未整備地区を計上している。

4) 広域化・共同化・最適化に関する事項

農業集落排水施設の月吉地区と日吉南部地区の処理設備は、機械・電気の改築時期を迎えており、継続して利用した場合、機械・電気の更新時(25年周期)に月吉クリーンセンターで6,050万円、日吉南部クリーンセンターで7,800万円、建物と機械・電気の更新時(50年周期)に月吉クリーンセンターで1億2,100万円、日吉南部クリーンセンターで1億5,600万円の改築費用が必要となる。

公共下水道接続とクリーンセンターの継続利用を経済比較した結果、公共下水道接続にかかる投資額は4億5,450万円であり、毎年の維持管理費差額の2,300万円を含めたコスト縮減累計額は、令和34年度で約7億円に及ぶ。この検討結果を踏まえて、農業集落排水施設の月吉地区と日吉南部地区は、効率的な経営を目的に令和3年4月に公共下水道へ統合する。

接続にかかる費用4億5,450万円のうち、1億4,650万円をクリーンセンターの撤去処分費が占めている。事業決定時点では、建物を倉庫などに「後利用」する計画であったが、比較検討した結果、「撤去」に変更した。**注)表記数値は、事業費から国庫補助金を除いた金額となる**



5) 投資の平準化に関する事項

経営分析より、企業債残高の削減をめざし、投資額の抑制及び平準化を実施する。

単位：百万円

事業名	事業費	前期					後期				
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
浄化センター耐震補強事業	202	121	0	17	48	16	0	0	0	0	0
ポンプ場耐震長寿命化事業	495	0	0	2	25	115	110	140	20	80	3
下水道長寿命化事業（ストックマネジメント）	880	60	236	32	12	90	90	90	90	90	90
農業集落排水統合事業	185	0	0	0	22	163	0	0	0	0	0
管渠 新設	247	21	19	8	58	41	20	20	20	20	20
汚水処理施設共同整備事業費	764	122	642	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30	5	5	6	6	8					
総事業費	2,803	329	902	65	171	433	220	250	130	190	113
国・県支出金	1,293	256	393	31	84	182	84	101	46	79	37
企業債	1,471	64	505	32	82	242	134	147	82	109	74
その他	39	9	4	2	5	9	2	2	2	2	2
財源合計	2,803	329	902	65	171	433	220	250	130	190	113

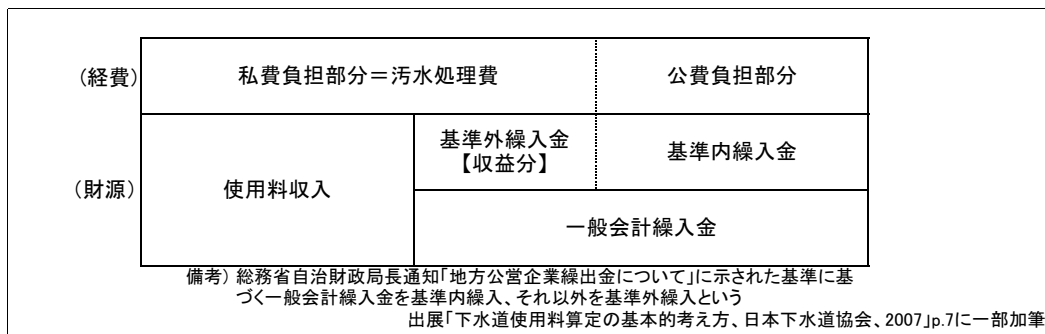
6) 防災・安全対策に関する事項

管渠のうち、重要な幹線の耐震化は完了している。浄化センターの耐震化は平成30年度から着工している。ポンプ場の耐震化は令和元年度から着工している。

② 収支計画のうち財源についての説明

1) 財源の目標に関する事項

昨今の厳しい財政状況の中、可能な限り使用料収入により汚水処理原価を回収する。

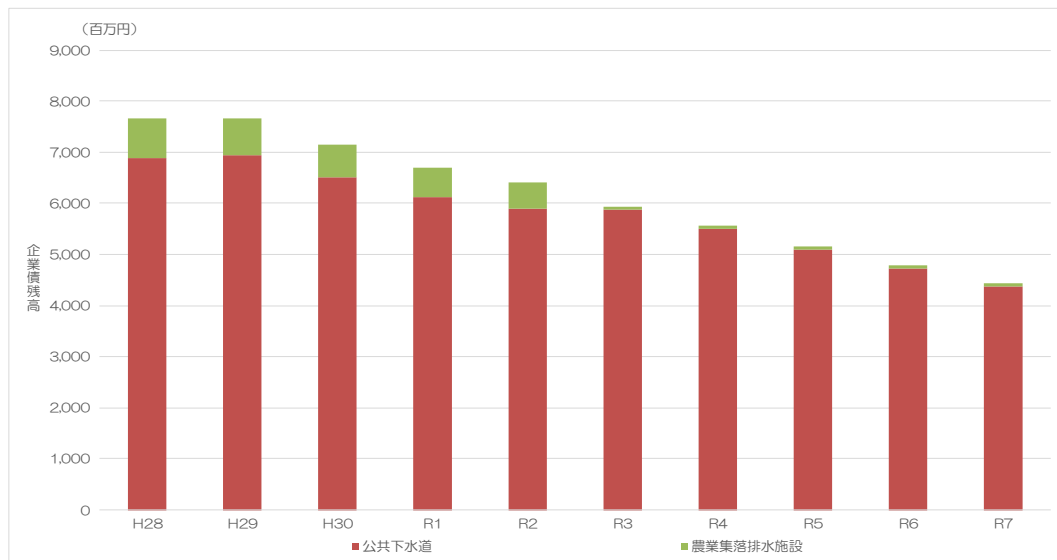


2) 企業債に関する事項

企業債残高削減のため、投資額の抑制及び平準化を実施し、企業債残高は77億円から44億円まで削減する。

単位：百万円

企業債残高	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
公共下水道	6,888	6,944	6,506	6,119	5,887	5,867	5,497	5,088	4,731	4,373
農業集落排水施設	775	713	650	586	520	76	70	63	57	50
合計	7,663	7,657	7,156	6,705	6,407	5,943	5,567	5,151	4,788	4,423



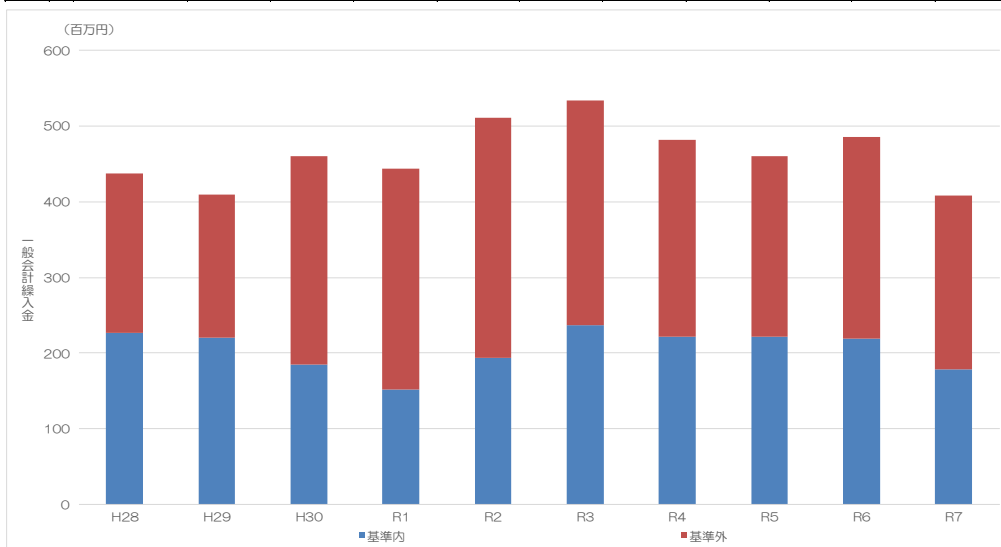
3) 繰入金に関する事項

基準外繰入金は、一般会計との協議によるものである。

汚水共同処理施設にかかる経費(MICS事業分)については、全額一般会計から繰り出すこととする。

単位：百万円

一般会計繰入金		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
公共	繰入金	347	311	368	347	401	509	457	435	460	381
	基準内	191	164	136	124	158	234	218	218	216	175
	基準外	156	147	232	223	243	275	239	217	244	206
	うち MICS分	0	4	64	59	66	71	81	81	81	81
農業	繰入金	90	98	92	96	110	24	25	25	25	27
	基準内	35	56	49	28	35	3	3	3	3	3
	基準外	55	42	43	68	75	21	22	22	22	24
	うち MICS分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	繰入金	437	409	460	443	511	533	482	460	485	408
	基準内	226	220	185	152	193	237	221	221	219	178
	基準外	211	189	275	291	318	296	261	239	266	230
	うち MICS分	0	4	64	59	66	71	81	81	81	81



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1) 職員給与費

基本給、手当、法定福利費に対し、それぞれ過去4か年の最大額を見込んだ。

2) 動力費

過去4か年の最大額を見込んだ。なお、農集排の接続による増加分を500万円/年と試算した。

3) 修繕費

過去4か年の最大額を見込んだ。なお、農集排の接続による増加分を500万円/年と試算した。

4) 材料費

過去4か年の最大額を見込んだ。

5) 減価償却費

既存資産分については、固定資産台帳システムデータを基に算出し、新規固定資産取得分については、定額法による償却率で計上した。耐用年数及び残存価格は、地方公営企業法施行規則より一律償却するものとして算出するものとした。

6) 委託費・薬品費を含むその他の営業経費

過去4か年の最大額に以下の委託費を別途加算した。

- ・下水道浸入水対策事業費用：5,000千円/年(令和3年度～)
- ・汚水処理施設撤去実施設計、汚水処理施設仕舞業務費用：66,000千円(令和3年度)
- ・益見ポンプ場基本設計、事業計画変更費用：17,000千円(令和6年度)
- ・浄化センターストックマネジメント計画見直し費用：28,000千円(令和6年度)
- ・浄化センターストックマネジメント点検調査費用：50,000千円(令和7年度)
- ・経営戦略策定費用：5,000千円(令和7年度)

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>月吉地区と日吉南部地区を公共下水道へ統合した場合、事業規模が最小規模の大湊地区のみが農業集落排水施設として残ることとなる。令和7年度の経費回収率は8.3%と低くなり、起債償還残高は5,000万円と、厳しい経営が予想される。</p> <p>【収益的収支】</p> <table border="1"> <caption>農集排 収益的収支 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>料金収入</th> <th>補助金</th> <th>長期前受金戻入</th> <th>維持管理費</th> <th>減価償却費・支払利息</th> <th>経費回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>20</td><td>60</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>42.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>20</td><td>60</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>41.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>20</td><td>60</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>20</td><td>60</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>42.7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>20</td><td>60</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>38.2</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8.4</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8.3</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8.3</td></tr> </tbody> </table> <p>大湊地区の公共下水道との統合には、3億7,300万円を要することから投資効果は望めない。したがって、今後は令和6年度に機能診断、令和7年度に最適整備構想を策定し、令和8年度予定の機能強化対策検討にてダウンサイジングや処理方式の見直しなど、安定経営に向けた検討を進める。</p>	年度	料金収入	補助金	長期前受金戻入	維持管理費	減価償却費・支払利息	経費回収率 (%)	H28	20	60	10	10	10	42.9	H29	20	60	10	10	10	41.8	H30	20	60	10	10	10	41.7	R1	20	60	10	10	10	42.7	R2	20	60	10	10	10	38.2	R3	0	0	0	0	0	8.7	R4	0	0	0	0	0	8.6	R5	0	0	0	0	0	8.4	R6	0	0	0	0	0	8.3	R7	0	0	0	0	0	8.3
年度	料金収入	補助金	長期前受金戻入	維持管理費	減価償却費・支払利息	経費回収率 (%)																																																																								
H28	20	60	10	10	10	42.9																																																																								
H29	20	60	10	10	10	41.8																																																																								
H30	20	60	10	10	10	41.7																																																																								
R1	20	60	10	10	10	42.7																																																																								
R2	20	60	10	10	10	38.2																																																																								
R3	0	0	0	0	0	8.7																																																																								
R4	0	0	0	0	0	8.6																																																																								
R5	0	0	0	0	0	8.4																																																																								
R6	0	0	0	0	0	8.3																																																																								
R7	0	0	0	0	0	8.3																																																																								
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>浄化センターについて、令和6年度のストックマネジメント計画見直し後、点検・調査を経て、令和8年度以降から改築・更新を実施する予定である。</p>																																																																													

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>今後も経営努力によるコスト削減に取り組み、汚水処理費の低減を目指す。</p>
----------------------	---

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

<p>動力費に関する事項</p>	<p>益見ポンプ場について、マンホールポンプ化に向け、令和6年度の事業計画変更及び基本設計、令和7年度の詳細設計を経て、令和8年度以降から本格的な工事を実施する予定である。</p>
------------------	--

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、更新等に関する事項</p>	<p>平成28年度に策定した経営戦略プランから5年が経過し、計画前期(平成28年度～令和2年度)の実績を踏まえて、事業計画及び投資財政計画を見直した結果、計画後期(令和3年度～令和7年度)についても前期と同様な経営状況で推移する見込みである。ただし、計画期間以降はより一層経営状況が悪化していくことが想定されるため、今後は安定した事業経営を行っていくための適正な使用料水準の検討も視野に入れる必要がある。</p> <p>投資以外の効率化に関する取組として、国が提唱する広域連携等の推進により、技術基盤や経営基盤が強化できないか研究を進めていくことも重要である。</p> <p>また、今後もPDCAサイクルで5年毎にフォローアップを行うものとし、令和7年度には経営戦略プランを更新する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">経営戦略計画期間</th> </tr> <tr> <th colspan="5">前期</th> <th colspan="5">後期</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>下水道ストックマネジメント計画策定</td> <td></td> <td></td> <td>下水道ストックマネジメント計画見直し(ポンプ場)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>下水道ストックマネジメント計画見直し(処理場)</td> <td>最適整備構想策定(大湊地区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>フォローアップ見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> </tr> </tbody> </table>	経営戦略計画期間										前期					後期					H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		下水道ストックマネジメント計画策定			下水道ストックマネジメント計画見直し(ポンプ場)				下水道ストックマネジメント計画見直し(処理場)	最適整備構想策定(大湊地区)					フォローアップ見直し					更新
経営戦略計画期間																																																			
前期					後期																																														
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																										
	下水道ストックマネジメント計画策定			下水道ストックマネジメント計画見直し(ポンプ場)				下水道ストックマネジメント計画見直し(処理場)	最適整備構想策定(大湊地区)																																										
				フォローアップ見直し					更新																																										

添付 1 : 瑞浪市下水道経営指標

経営診断

1. 経営分析について

下水道使用料収入は、昨今の人口減少や景気低迷、節水意識の向上に伴い使用水量が減少する中で、今後、増加が見込めない状況にある。一方、支出面においては、拡張期から維持管理の時代を迎え、施設の維持管理費、老朽化した施設の更新事業に要する経費の増加などにより、厳しい状況にある。

また、国庫補助金などの財源確保が難しいことなどから、建設投資の見直しやコスト縮減はもちろんのこと、緊急性や重要性の高い事業に重点を置きながら、財政状況とバランスの取れた効率的で計画的な事業経営を進めていくことが必要である。

平成 28 年度から平成 30 年度における主な経営指標について、全国の類似団体や全国の事業体と比較し、本市下水道事業の経営分析を行う。

2. 類型区分とその考え方

(1) 公共下水道

平成30年度「経営比較分析表」類似団体区分
[公共下水道区分一覧表]

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	34
	75人/ha以上		Ab	31
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
	50人/ha未満	30年未満	Ac2	4
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	21
		30年未満	Bb2	5
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	48
	50人/ha未満	30年未満	Bc2	28
3万未満		30年以上	Bd1	132
		30年未満	Bd2	47
	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	15
		15年以上	Cb2	28
		15年未満	Cb3	15
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	100
		15年以上	Cc2	205
		15年未満	Cc3	50
25人/ha未満	30年以上	Cd1	55	
	15年以上	Cd2	196	
	15年未満	Cd3	28	

(2) 農業集落排水施設

平成30年度「経営比較分析表」類似団体区分
[農業集落排水施設区分一覧表]

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	122
15年以上	F2	717
15年未満	F3	51

3. 本市下水道事業の該当区分

類型区分一覧表より、本市下水道事業の該当区分は以下のとおりとなる。

(1) 公共下水道

年次	平成 30 年度
処理区域内人口	26,959 人
処理区域面積	1,078 ha
処理区域内人口密度	25.0 人/ha
供用開始後年数	53 年
類型区分	Cc1

(2) 農業集落排水施設

年次	平成 30 年度
供用開始後年数	20 年
類型区分	F2

4. 経営・財政における課題の抽出

本市下水道事業の平成 28 年度から平成 30 年度における主な経営指標を算定し、全国の類似団体や全国の事業団体と比較することにより、本市下水道事業の経営・財政の課題を抽出する。

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
経常収支比率(%)	100.54	98.68	99.56	105.06	108.69

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
経常収支比率(%)	100.83	99.21	98.50	101.77	101.60

経常収支比率(経常収支／経常費用×100)は、類似団体平均を下回っている。100%未満であることから、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	41.56	3.28

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	227.40	195.44

累積欠損金比率(当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100)は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。当該指標は、類似団体平均を上回っており、また、0%であることから、今後も継続して達成を目指す。

③ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
流動比率(%)	61.76	69.58	46.52	80.81	69.49

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
流動比率(%)	42.96	49.88	40.37	29.54	34.27

流動比率(流動資産/流動負債×100)は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。

④ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
企業債残高対事業規模比率(%)	1,095.74	1,222.44	1,142.20	768.62	682.78

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
企業債残高対事業規模比率(%)	2,952.20	2,722.86	2,488.95	789.46	747.76

企業債残高対事業規模比率((企業債現在高合計－一般会計負担額)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100)は、類似団体平均を上回っている。今後の建設事業投資を精査し、新規債を抑制することが必要である。

⑤ 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
経費回収率(%)	98.85	95.35	86.93	88.06	100.91

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
経費回収率(%)	42.94	64.83	60.81	57.77	59.51

経費回収率(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100)は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。当該指標が100%未満の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

⑥ 汚水処理原価

有収水量 1m³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
汚水処理原価(円)	188.08	195.00	213.89	179.32	136.86

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
汚水処理原価(円)	430.60	284.37	291.80	274.35	261.46

汚水処理原価(汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量)は、類似団体平均を上回っている。今後も投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上によって有収水量を増加させるといった経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
施設利用率(%)	64.29	63.73	62.42	58.00	58.98

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
施設利用率(%)	59.50	60.75	59.36	50.68	52.23

施設利用率(晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100)は、類似団体平均を上回っている。今後は農業集落排水施設2地区の統合が控えており、施設利用率の更なる向上を図る。

⑧ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
水洗化率(%)	92.80	92.98	93.29	89.79	95.20

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
水洗化率(%)	80.47	82.29	82.31	84.86	85.82

水洗化率(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口×100)は、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。当該指標について、公共下水道は類似団体平均を上回っており、農業集落排水施設は概ね類似団体平均程度であり、今後も継続して水洗化率の向上に努める。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【公共下水道】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
有形固定資産減価償却率(%)	4.17	7.70	11.69	30.60	38.60

【農業集落排水施設】

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 F2	全国平均 H30
有形固定資産減価償却率(%)	3.98	7.92	11.22	24.13	24.12

有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)は、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。当該指標は、類似団体平均を下回っており、今後はストックマネジメント計画に基づく効率的な改築・更新を実施していく。

② 管渠老朽化率 (※農業集落排水施設は該当なし)

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
管渠老朽化率(%)	0.09	0.29	0.45	1.83	5.64

管渠老朽化率(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100)は、一般的に数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。当該指標は、類似団体平均を下回っており、今後もストックマネジメント計画に基づく効率的な改築・更新を実施していく。

③ 管渠改善率 (※農業集落排水施設は該当なし)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営指標	H28	H29	H30	類似団体平均 H30 Cc1	全国平均 H30
管渠改善率(%)	0.08	0.91	0.02	0.21	0.23

管渠改善率(改善(更新・改良・修繕)管渠延長/下水道布設延長×100)は、一般的に数値が高いほど改善(更新・改良・修繕)した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の進捗を推測することができる。当該指標は、類似団体平均を下回っており、今後もストックマネジメント計画に基づく効率的な改築・更新を実施していく。

添付 2 : 下水道使用料収入の算出根拠

下水道使用料収入の算出根拠

1. 下水道使用料収入の予測

(1) 行政区域内人口の予測

国立社会保障人口問題研究所(以下、社人研)の H30 推計値を補正した予測値を採用する。
(水道経営戦略と整合)

※補正内容

社人研は、国勢調査(10月)を基に推計値を算定しているが、一般的に行政区域内人口の実績値は住民基本台帳人口(3月末)の統計値であるため、差分を補正した。

表：コーホート予測値の補正

年度	社人研予測値	R1実績で補正した人口	補正人数	備考
平成 27 (2015)	38,730			
平成 28 (2016)	38,356			
平成 29 (2017)	37,982			
平成 30 (2018)	37,608			
令和 1 (2019)	37,234	37,036	-198	
令和 2 (2020)	36,860	36,662	-198	↓計画値
令和 3 (2021)	36,461	36,263	-198	
令和 4 (2022)	36,062	35,864	-198	
令和 5 (2023)	35,663	35,465	-198	
令和 6 (2024)	35,264	35,066	-198	
令和 7 (2025)	34,865	34,667	-198	
令和 8 (2026)	34,463	34,265	-198	
令和 9 (2027)	34,061	33,863	-198	
令和 10 (2028)	33,659	33,461	-198	
令和 11 (2029)	33,257	33,059	-198	
令和 12 (2030)	32,856	32,658	-198	
令和 13 (2031)	32,451	32,253	-198	
令和 14 (2032)	32,046	31,848	-198	
令和 15 (2033)	31,641	31,443	-198	
令和 16 (2034)	31,236	31,038	-198	
令和 17 (2035)	30,831	30,633	-198	目標年次

コーホート予測値は5年毎の予測であり、その間の予測値は直線補完するものとした。

表：行政区域内人口の推計

	行政区域内人口(人)											備考
	実績値					計画値						
	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	
実績値	38,785	38,231	37,717	37,440	37,036							
採用値						36,662	36,263	35,864	35,465	35,066	34,667	経営戦略(水道)
参考値①						36,747	36,458	36,169	35,880	35,591	35,300	前回採用値
参考値②						40,127					39,576	瑞浪市人口ビジョン
参考値③						36,860					34,865	社人研H30推計

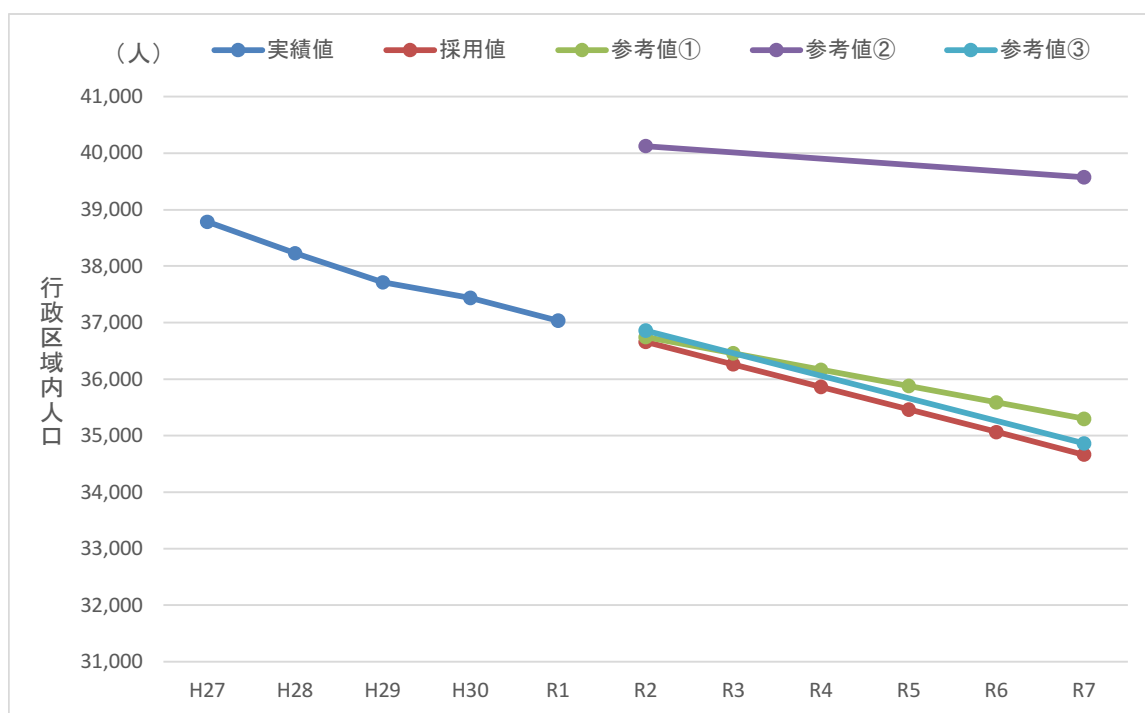


図 行政区域内人口の推計

(2) 下水道処理区域内人口・水洗化人口の予測

処理区域内人口の計画値(令和7年度)について、前回計画では、汚水処理構想の計画値から将来値を設定した。

本計画では、近年の減少幅で推移した場合に汚水処理構想の計画値より下回るのであれば、当該算定値を計画値として設定する。

表：年当り減少数

単位：人		決算値(実績値)					5か年減少数	年当り減少数(人/年)	
		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)			
処理区域内人口	公共下水道	27,195	27,248	26,998	26,959	26,658	537	107.4	
	農業集落	月吉地区	680	682	650	648	641	39	7.8
		日吉南部地区	1,086	1,059	1,041	1,004	975	111	22.2
		大湫地区		118	122	117	115	3	0.6

※大湫地区は集計方法の変更のため、平成28年度以降の実績値から年当り減少数を算定

表：年当り減少数からの算定値

単位：人		決算値	算定値						汚水処理構想(R7計画値)
		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
公共下水道		26,658	26,551	26,443	26,336	26,228	26,121	26,014	24,895
農業集落	月吉地区	641	633	625	618	610	602	594	600
	日吉南部地区	975	953	931	908	886	864	842	916
	大湫地区	115	114	114	113	113	112	111	122

上記より、公共下水道は汚水処理構想の計画値、農業集落排水施設は算定値を計画値として設定した。また、水洗化率は近年の横ばい傾向より、現況固定で設定した。

表：処理区域内人口及び水洗化人口の推計

	決算値(実績値)					計画値							備考
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
処理区域内人口(人)	29,096	29,107	28,811	28,728	28,389	28,064	27,740	27,416	27,092	26,767	26,442		
公共下水道	27,195	27,248	26,998	26,959	26,658	26,364	26,070	25,777	25,483	25,189	24,895	汚水処理構想値	
農業集落排水施設	1,901	1,859	1,813	1,769	1,731	1,700	1,670	1,639	1,609	1,578	1,547	算定値	
月吉地区	680	682	650	648	641	633	625	618	610	602	594		
日吉南部地区	1,086	1,059	1,041	1,004	975	953	931	908	886	864	842		
大湫地区	135	118	122	117	115	114	114	113	113	112	111		
水洗化人口(人)	25,895	26,782	26,596	26,607	26,316	26,021	25,722	25,423	25,124	24,824	24,524	処理区域内人口 × 水洗化率	
公共下水道	24,389	25,286	25,104	25,151	24,893	24,624	24,349	24,076	23,801	23,527	23,252		
農業集落排水施設	1,506	1,496	1,492	1,456	1,423	1,397	1,373	1,347	1,323	1,297	1,272		
月吉地区	557	564	552	529	525	518	512	506	500	493	486		
日吉南部地区	828	816	822	815	793	775	757	738	720	702	685		
大湫地区	121	116	118	112	105	104	104	103	103	102	101		
水洗化率	89.0%	92.0%	92.3%	92.6%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	現況固定	
公共下水道	89.7%	92.8%	93.0%	93.3%	93.4%	93.4%	93.4%	93.4%	93.4%	93.4%	93.4%		
農業集落排水施設	79.2%	80.5%	82.3%	82.3%	82.2%	82.2%	82.2%	82.2%	82.2%	82.2%	82.2%		
月吉地区	81.9%	82.7%	84.9%	81.6%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%		
日吉南部地区	76.2%	77.1%	79.0%	81.2%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%	81.3%		
大湫地区	89.6%	98.3%	96.7%	95.7%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%	91.3%		

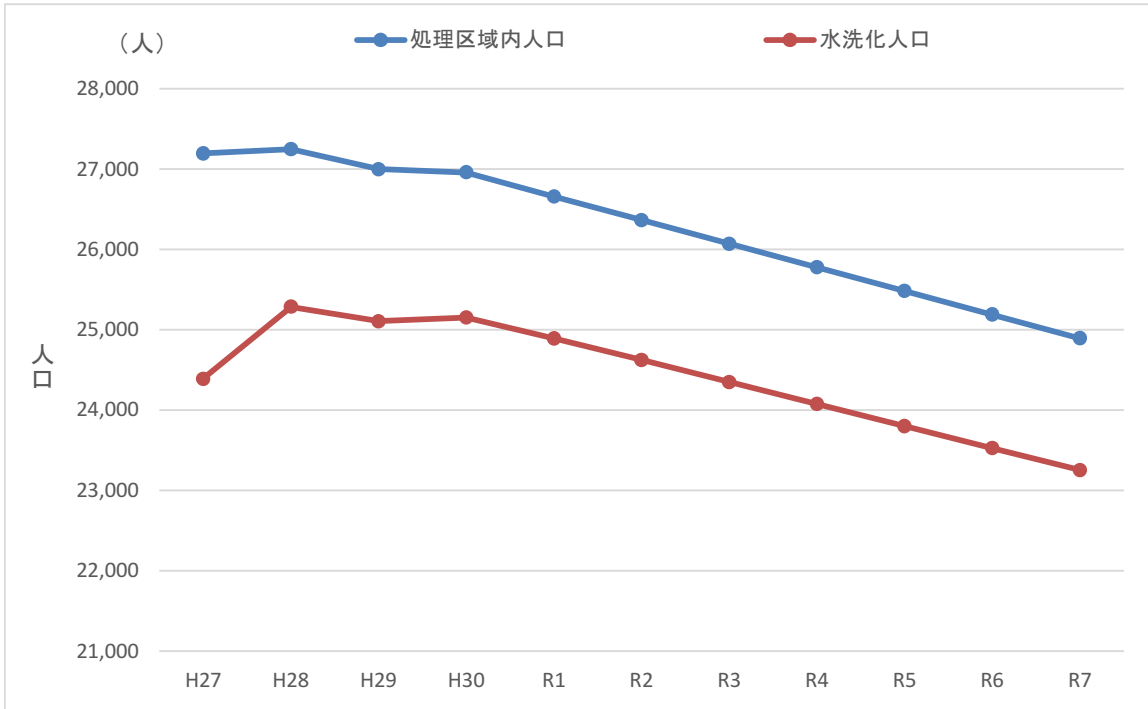


図 処理区以内人口及び水洗化人口の推計【公共下水道】

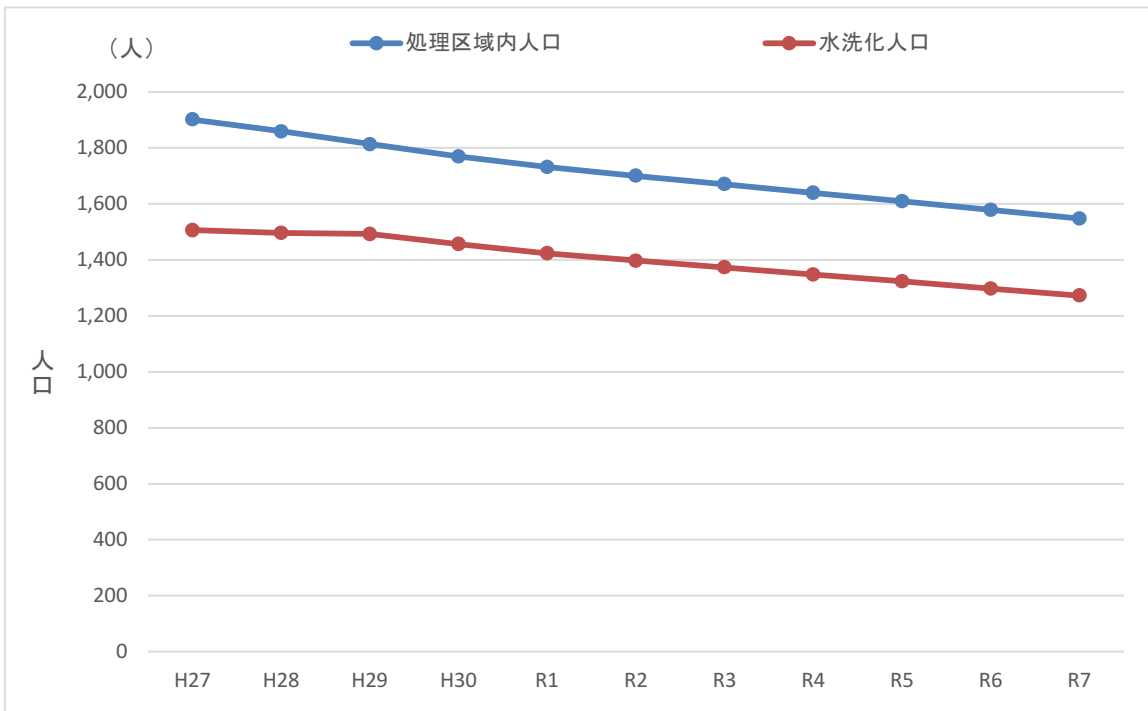


図 処理区以内人口及び水洗化人口の推計【農業集落排水施設】

(3) 有収水量の予測

将来の有収水量は、以下の手順で算定した。

- 1) 「有収水量」及び「水洗化人口」の実績値から「水洗化人口1人当り水量」を算定
- 2) 「水洗化人口1人当り水量」の近年の傾向から将来値を設定（本計画では現況固定）
- 3) 「水洗化人口」の計画値に「水洗化人口1人当り水量」を掛け、「有収水量」の計画値を算定

表：有収水量の推計

	決算値(実績値)					計画値						備考
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
有収水量(m3)	2,603,337	2,716,463	2,714,830	2,723,459	2,707,995	2,678,294	2,647,545	2,616,801	2,586,051	2,555,204	2,524,354	水洗化人口 × 1人当り水量
公共下水道	2,474,752	2,574,899	2,573,094	2,576,553	2,565,801	2,538,734	2,510,382	2,482,236	2,453,883	2,425,634	2,397,281	
農業集落排水施設	128,585	141,564	141,736	146,906	142,194	139,560	137,163	134,565	132,168	129,570	127,073	
水洗化人口(人)	25,895	26,782	26,596	26,607	26,316	26,021	25,722	25,423	25,124	24,824	24,524	算定値
公共下水道	24,389	25,286	25,104	25,151	24,893	24,624	24,349	24,076	23,801	23,527	23,252	
農業集落排水施設	1,506	1,496	1,492	1,456	1,423	1,397	1,373	1,347	1,323	1,297	1,272	
1人当り水量(m3/人)	100.5	101.4	102.1	102.4	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	現況固定
公共下水道	101.5	101.8	102.5	102.4	103.1	103.1	103.1	103.1	103.1	103.1	103.1	
農業集落排水施設	85.4	94.6	95.0	100.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	

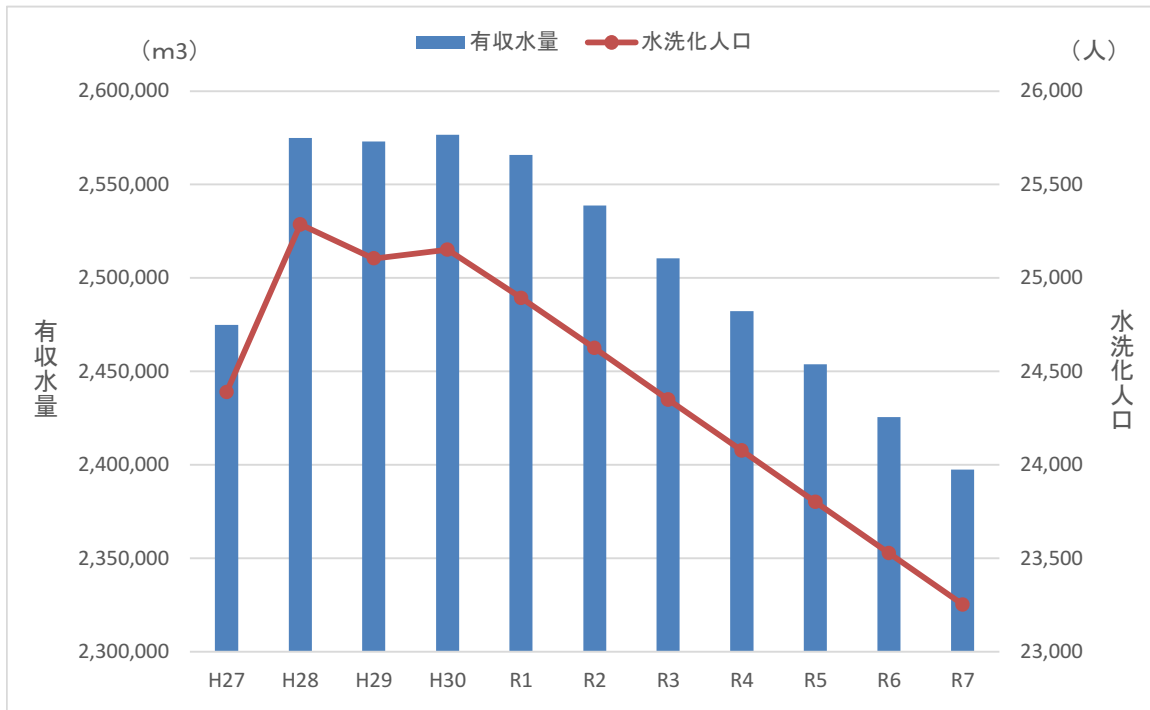


図 有収水量の推計【公共下水道】

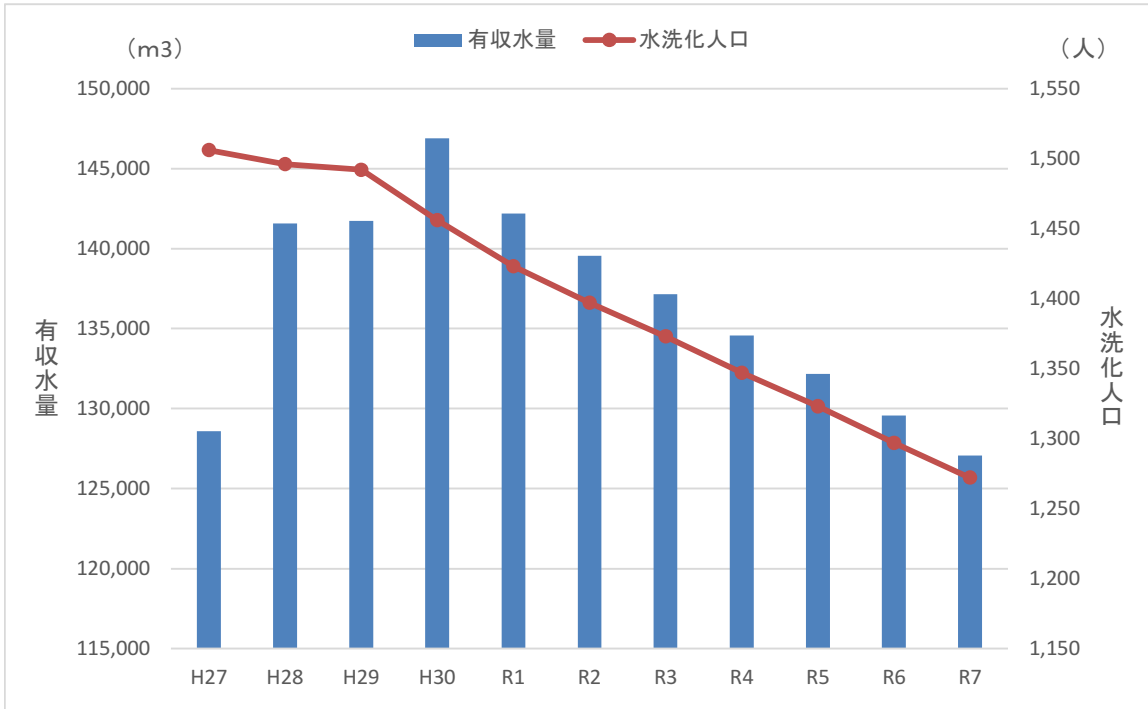


図 有収水量の推計【農業集落排水施設】

(4) 使用料収入の算定

将来の使用料収入は、以下の手順で算定した。

- 1) 「使用料収入」及び「有収水量」の実績値から「使用料単価」を算定
- 2) 「使用料単価」の近年の傾向から将来値を設定（本計画では現況固定）
- 3) 「有収水量」の計画値に、「使用料単価」を掛け、「使用料収入」の計画値を算定

表：使用料収入の推計

	決算値(実績値)					計画値						備考
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
使用料収入(千円)	468,162	504,885	504,674	505,128	503,827	499,445	493,719	487,996	482,270	476,528	470,784	有収水量 × 使用料単価
公共下水道	443,523	478,708	478,543	479,059	478,699	474,743	469,441	464,178	458,876	453,594	448,292	
農業集落排水施設	24,639	26,177	26,131	26,069	25,128	24,702	24,278	23,818	23,394	22,934	22,492	
有収水量(m3)	2,603,337	2,716,463	2,714,830	2,723,459	2,707,995	2,678,294	2,647,545	2,616,801	2,586,051	2,555,204	2,524,354	算定値
公共下水道	2,474,752	2,574,899	2,573,094	2,576,553	2,565,801	2,538,734	2,510,382	2,482,236	2,453,883	2,425,634	2,397,281	
農業集落排水施設	128,585	141,564	141,736	146,906	142,194	139,560	137,163	134,565	132,168	129,570	127,073	
使用料単価(円/m3)	180	186	186	185	186	186	186	186	186	186	186	現況固定
公共下水道	179	186	186	186	187	187	187	187	187	187	187	
農業集落排水施設	192	185	184	177	177	177	177	177	177	177	177	

農業集落排水施設の2地区(月吉・日吉南部)は、令和3年度から公共下水道に編入するため、公共下水道は当該地区分を上乗せし、農業集落排水施設は差し引いて算定する必要がある。

当該地区分の使用料収入は、令和元年度の実績値比率で按分して算定する。

表：地区別使用料収入の推計

	決算値	比率	算定値						
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
使用料収入(千円)	25,128		24,702	24,278	23,818	23,394	22,934	22,492	
農集	月吉	0.3494	8,630	8,482	8,321	8,173	8,012	7,858	
	日吉南部	0.5903	14,581	14,330	14,059	13,808	13,537	13,276	
	大秋	0.0604	1,491	1,466	1,438	1,412	1,385	1,358	

上記より、農集2地区(月吉・日吉南部)の公共接続後の使用料収入は以下のとおりとなる。

表：使用料収入の推計(農業集落水施設2地区の統合後)

	決算値(実績値)					計画値					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
使用料収入(千円)	468,162	504,885	504,674	505,128	503,827	499,445	493,719	487,996	482,269	476,528	470,784
公共下水道	443,523	478,708	478,543	479,059	478,699	474,743	492,253	486,558	480,857	475,143	469,426
農業集落排水施設	24,639	26,177	26,131	26,069	25,128	24,702	1,466	1,438	1,412	1,385	1,358

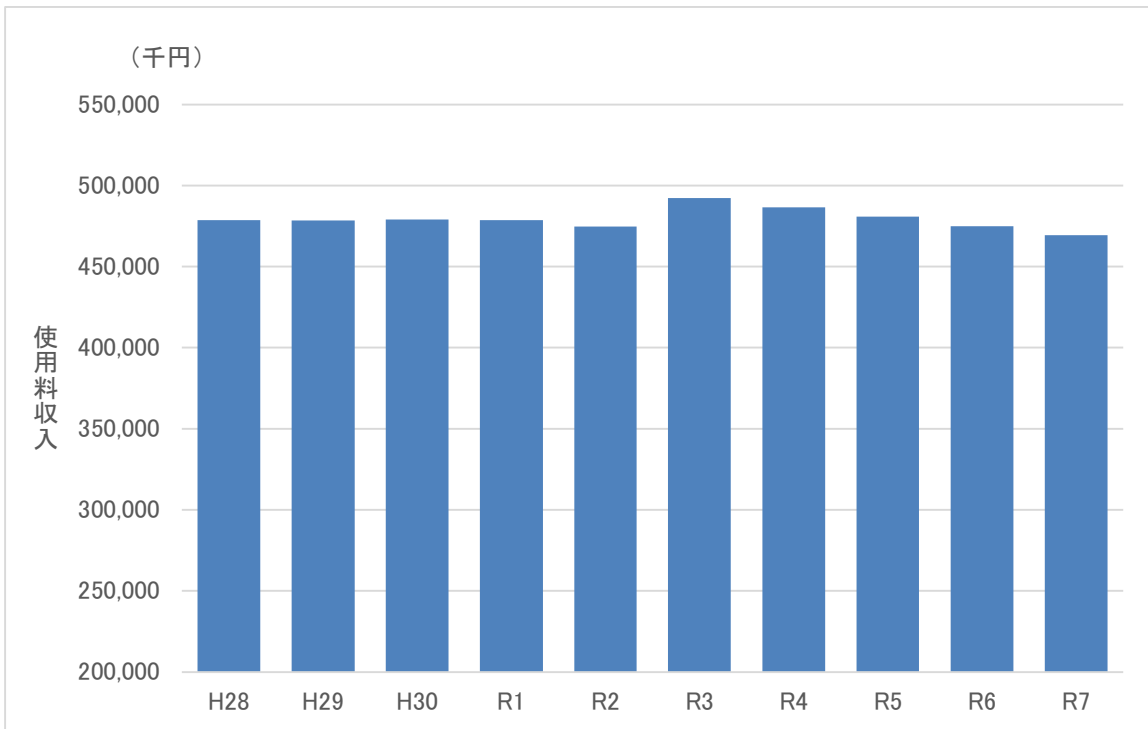


図 使用料収入の推計【公共下水道】

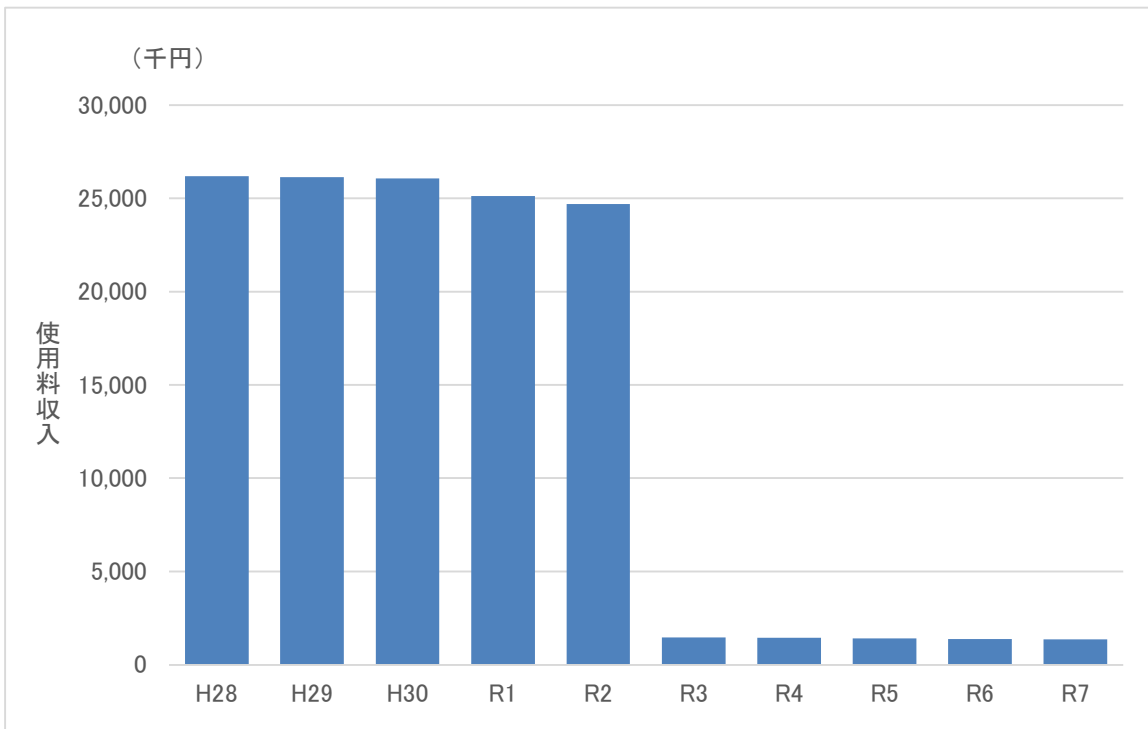


図 使用料収入の推計【農業集落排水施設】

添付 3 : 投資・財政計画（収支計画）

1. 財政収支の条件

1.1 資本的収支

(1) 資本的収入

① 企業債

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。令和 3 年度以降は、以下の算定式に基づいて算定した。なお、端数分は内部留保資金を充てることとする。

$$\text{（企業債）} = \text{（建設改良費）} - \text{（国庫補助金・県補助金）} - \text{（工事負担金）}$$

② 国庫補助金・県補助金

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。令和 3 年度以降は、建設改良費のうち、処理場・ポンプ場施設は 5.5/10 を交付金対象額とし、管路施設は 1/2 を交付金対象額として見込むものとする。

③ 工事負担金

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。令和 3 年度以降は、過去 4 か年の最小額を見込むものとする。

④ 他会計出資金

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。令和 3 年度以降は、以下の算定式に基づいて算定した。

$$\text{（他会計出資金）}$$

$$= \text{（資本的支出）} - \text{（他会計出資金を除く資本的収入）} + \text{（内部留保資金）} - \text{（補填財源）}$$

資本的支出：（建設改良費＋企業債償還金）

他会計出資金を除く資本的収入：（企業債）＋（国庫補助金・県補助金）＋（工事負担金）

内部留保資金：「1.3 内部留保資金」を参照

補填財源：「1.4 補填財源」を参照

(2) 資本的支出

①建設改良費

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。

処理場事業費について、計画期間内の事業費は見込まない。

ポンプ場事業費について、令和 3 年度以降は、実施計画に基づいて耐震補強工事費、改築更新工事費を見込む。なお、令和 7 年度は、益見ポンプ場の詳細設計費用を見込む。

管路事業費について、令和 3 年度以降は、ストックマネジメント計画及び実施計画に基づいて管渠改築工事費、新規布設工事費を見込む。

また、令和 3 年度以降、事務費として職員 1 名分の人件費 6,616 千円の定額を見込むものとする。

②企業債償還金

既往債及び新債の元金償還額を合算して計上した。既往債については、既往債元利償還計画のとおりとする。なお、令和 3 年度より公共下水道に統合する農業集落排水施設 2 地区分の既往債は、公共下水道に合算し、新債については、公的資金(財政融資・地方公共団体金融機構)とし、企業債条件は、元金均等方式、据置期間なし、償還期間 30 年、利率 1.5%固定とする。

1.2 収益的収支

(1) 収益的収入

【営業収益】

①使用料収入

計画有収水量に計画使用料単価を乗じて算出した。計画有収水量は、「下水道使用料収入の算出根拠」における有収水量推計値を採用する。また、計画使用料単価は令和元年度実績より、公共下水道で187円/m³、農業集落排水施設で177円/m³の固定値を設定する。

②受託工事収益

考慮しないものとする。

③その他

公共下水道における雨水事業の支払利子と減価償却費の合計額を見込む。

【営業外収益】

①他会計補助金

基準内繰入金については、総務省自治財政局長通知「地方公営企業繰出金について」に示された他会計繰入基準に基づき、毎年の他会計繰入金を算定する。基準内繰入で支出が賸えない場合は、収支均衡となるよう基準外の他会計繰入金を見込む。

②長期前受金戻入

事業	検討条件
過年度取得資産	固定資産データより、長期前受金戻入額の推移を算定して計上
新規取得資産 (新設及び更新)	建設改良費に対し、次の耐用年数を設定し、長期前受金戻入額を算定 ・管路 : 50年 (総合償却の考え方) ・処理場、ポンプ場 : 20年 (")

③その他

令和2年度は、予算額を見込むものとする。令和3年度以降は、考慮しないものとする。

(2) 収益的支出

【営業費用】

①職員給与費

1) 基本給

直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を48,211千円の定額とする。

2) 退職給付費

考慮しないものとする。

3) その他

手当、法定福利費について、直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を40,089千円の定額とする。

②経費

1) 動力費

直近4ヶ年の最大値に農業集落排水施設の接続による増加分として5,000千円を加算した37,216千円の定額とする。

2) 修繕費

直近4ヶ年の最大値に農業集落排水施設の接続による増加分として5,000千円を加算した29,864千円の定額とする。

3) 材料費

直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を274千円の定額とする。

4) その他

a) 光熱水費

直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を1,436千円の定額とする。

b) 通信運搬費

直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を3,167千円の定額とする。

c) 薬品費

直近4ヶ年の最大値を基に令和3年度以降を14,242千円の定額とする。

d) 路面復旧費

考慮しないものとする。

e) 委託料

直近4ヶ年の最大値に以下の委託費を別途加算して見込む。

- ・ 下水道浸入水対策事業費用：5,000千円/年(令和3年度～)
- ・ 汚水処理施設撤去実施設計、汚水処理施設仕舞業務費用：66,000千円(令和3年度)
- ・ 益見ポンプ場基本設計、事業計画変更費用：17,000千円(令和6年度)
- ・ 浄化センターストックマネジメント計画見直し費用：28,000千円(令和6年度)
- ・ 経営戦略策定費用：5,000千円(令和7年度)

f) その他

令和2年度と同額を令和3年度以降も見込む。

g) 受託工事費

MICS 事業にかかる維持管理費の計画値を見込む。

h) 資産減耗費

除却損として、直近 4 ヶ年の最大値に農業集落排水施設の接続による月吉処理場分(令和 4 年度：113,577 千円)、日吉南部処理場分(令和 5 年度：99,307 千円)を見込む。

取り壊し費として、月吉処理場分(令和 4 年度：64,000 千円)、日吉南部処理場分(令和 5 年度：96,000 千円)を見込む。

③減価償却費

事業	検討条件
過年度取得資産	固定資産データより、減価償却費の推移を算定して計上
新規取得資産 (新設及び更新)	建設改良費に対し、次の耐用年数を設定し、減価償却額を算定 ・管路 : 50 年 (総合償却の考え方) ・処理場、ポンプ場 : 20 年 (")

【営業外費用】

①支払利息

既往債及び新債の元金償還額を合算して計上した。既往債については、既往債元利償還計画のとおりとする。なお、令和 3 年度より公共下水道に統合する農業集落排水施設 2 地区分の既往債は、公共下水道に合算し、新債については、公的資金(財政融資・地方公共団体金融機構)とし、企業債条件は、元金均等方式、据置期間なし、償還期間 30 年、利率 1.5% 固定とする。

②その他

令和 2 年度は、予算額を見込むものとする。令和 3 年度以降は、考慮しないものとする。

1.3 内部留保資金

内部留保資金について、以下のとおり算出するものとする。なお、公営企業会計移行時の内部留保資金は、開始貸借対照表より、現金預金(43,220千円)に移行時の未収金(3,729千円)を加算し、移行時の未払金(24,853千円)を差し引いた22,096千円と設定する。

(内部留保資金)

= (過年度内部留保資金残額) + (当年度内部留保資金充当額) - (補填財源)

1.4 補填財源

補填財源について、以下のとおり算出するものとする。なお、令和3年度以降、利益余剰金処分量、積立金取りくずし額、繰越工事資金は、考慮しないものとする。

補填財源へは、①過年度損益勘定留保資金残額、②当年度損益勘定留保資金充当額の順番で充当する。

(補填財源)

= (過年度損益勘定留保資金残額) + (当年度損益勘定留保資金充当額)

(当年度損益勘定留保資金充当額)

= (資本的収支の不足額) - (過年度損益勘定留保資金残額)

(翌年度損益勘定留保資金充当額) ※次年度の過年度損益勘定留保資金残額

= (当年度損益勘定留保資金) - (当年度損益勘定留保資金充当額)

(当年度損益勘定留保資金)

= (減価償却費) + (資産減耗費(除却損)) - (長期前受金戻入)

2. 投資財政計画

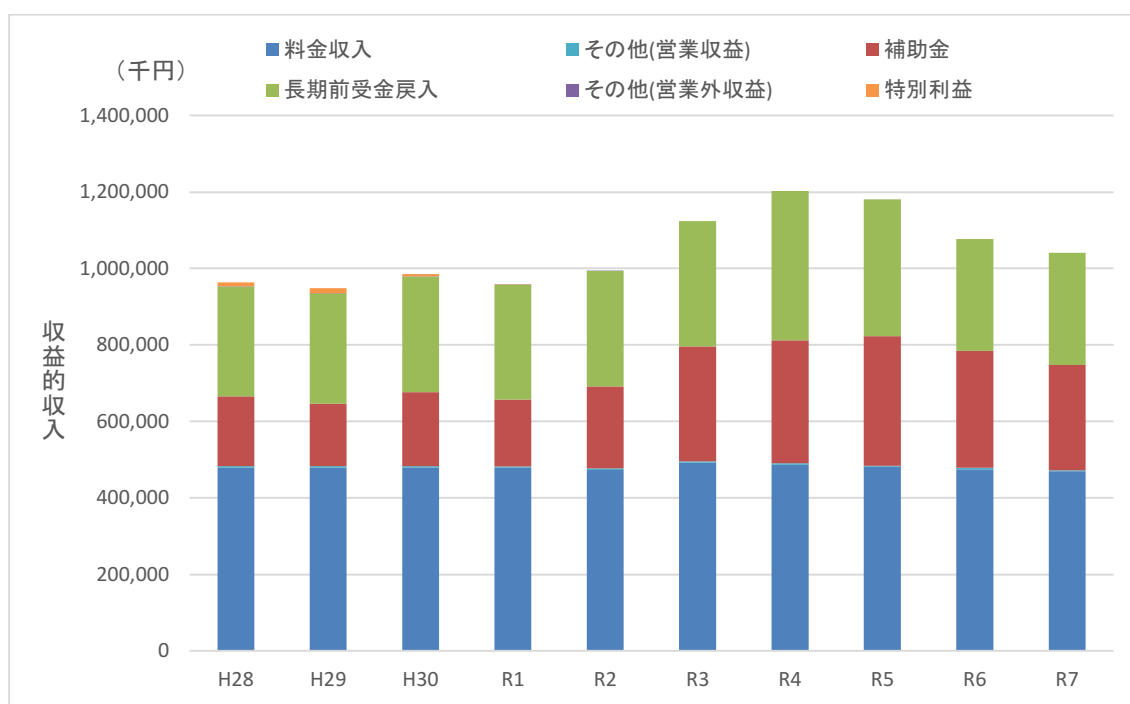
2.1 公共下水道

(1) 収益的収支

表：収益的收入

単位：千円

公共下水道		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
収益的 収入	営業収益	482,914	483,582	482,928	482,125	476,926	495,747	489,929	484,157	478,371	472,581
	料金収入	478,708	478,543	479,059	478,699	473,371	492,253	486,558	480,857	475,143	469,426
	その他	4,206	5,039	3,869	3,426	3,555	3,494	3,371	3,300	3,228	3,155
	営業外収益	470,086	450,961	496,587	476,077	516,829	628,516	712,661	696,828	598,125	568,602
	補助金	182,400	162,394	193,356	175,241	214,109	300,555	321,525	338,230	305,794	275,173
	長期前受金戻入	287,145	288,230	302,689	300,693	302,596	327,960	391,136	358,598	292,331	293,428
	その他	541	337	542	143	124	0	0	0	0	0
	特別利益	10,122	14,173	5,433	655	0	0	0	0	0	0
	収入計	963,122	948,716	984,948	958,857	993,755	1,124,263	1,202,590	1,180,985	1,076,496	1,041,183

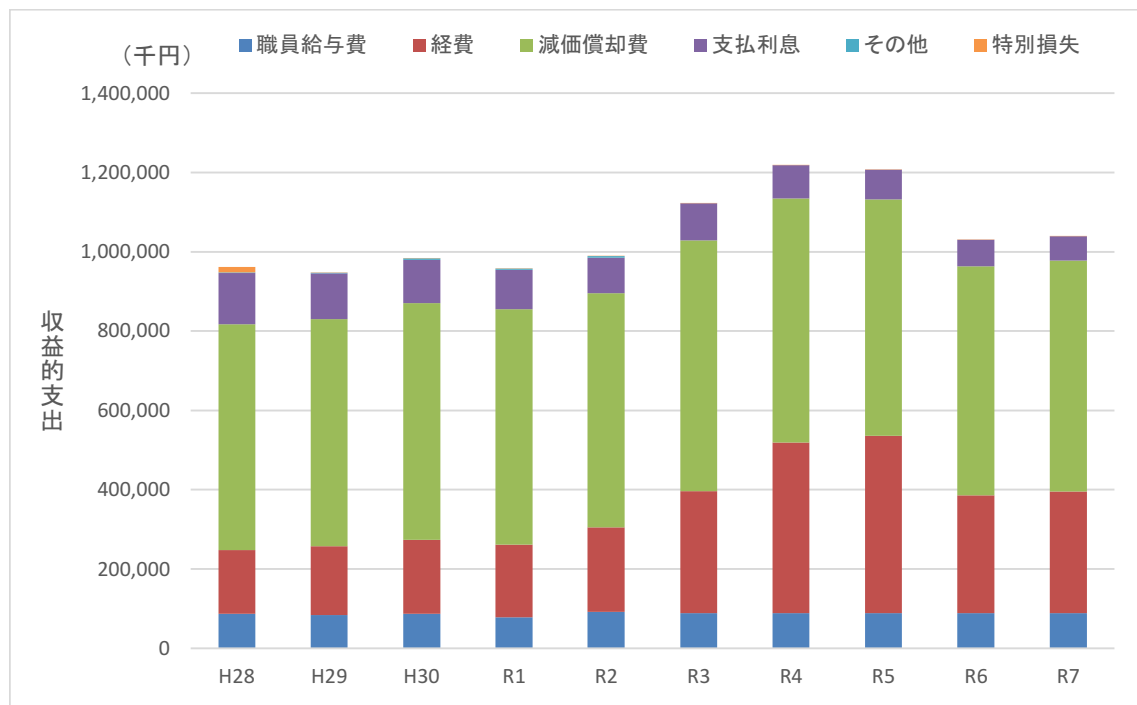


図：収益的收入

表：収益の支出

単位：千円

公共下水道		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
収益の支出	営業費用	817,217	830,384	871,402	855,702	895,419	1,029,431	1,135,116	1,132,124	963,279	978,136
	職員給与費	86,702	84,290	87,216	78,059	92,000	88,300	88,300	88,300	88,300	88,300
	経費	161,321	173,579	185,913	182,992	212,734	307,927	429,941	447,671	297,364	307,364
	減価償却費	569,194	572,515	598,273	594,651	590,685	633,204	616,875	596,153	577,615	582,472
	営業外費用	130,660	116,648	112,453	102,031	94,409	92,832	83,237	75,054	67,263	61,047
	支払利息	128,991	115,138	108,601	99,155	89,567	92,832	83,237	75,054	67,263	61,047
	その他	1,669	1,510	3,852	2,876	4,842	0	0	0	0	0
	特別損失	14,328	685	74	69	550	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	支出計	962,205	947,717	983,929	957,802	990,378	1,123,263	1,219,353	1,208,178	1,031,542	1,040,183



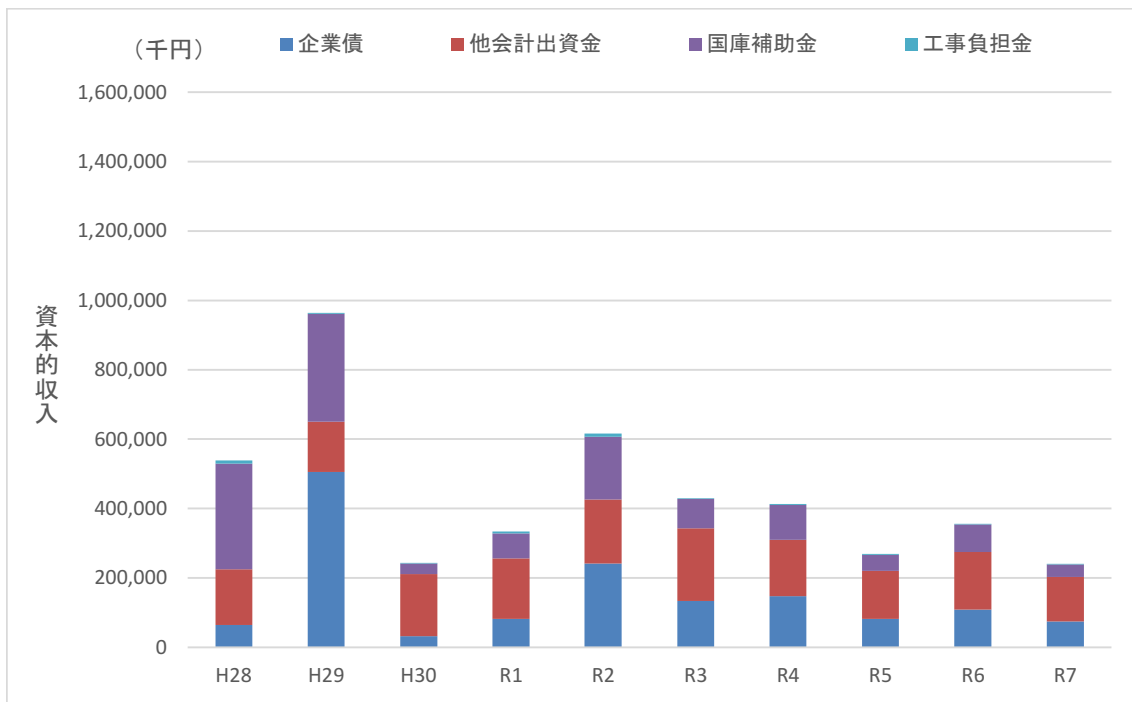
図：収益の支出

(2) 資本の収支

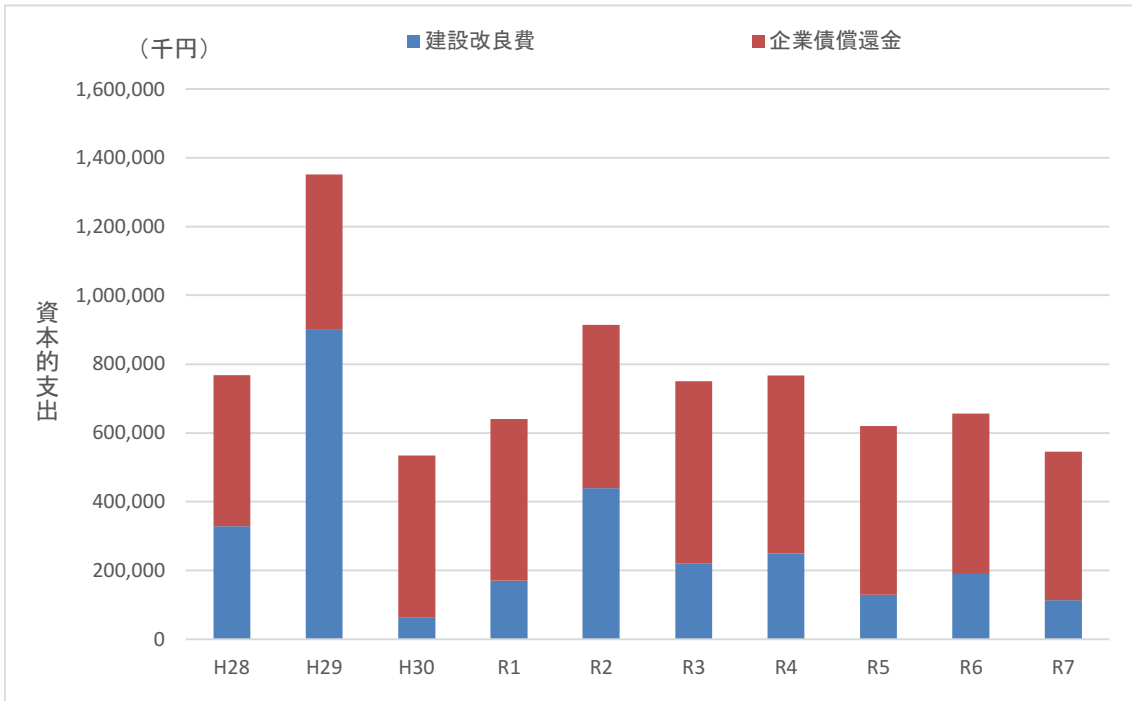
表：資本の収支

単位：千円

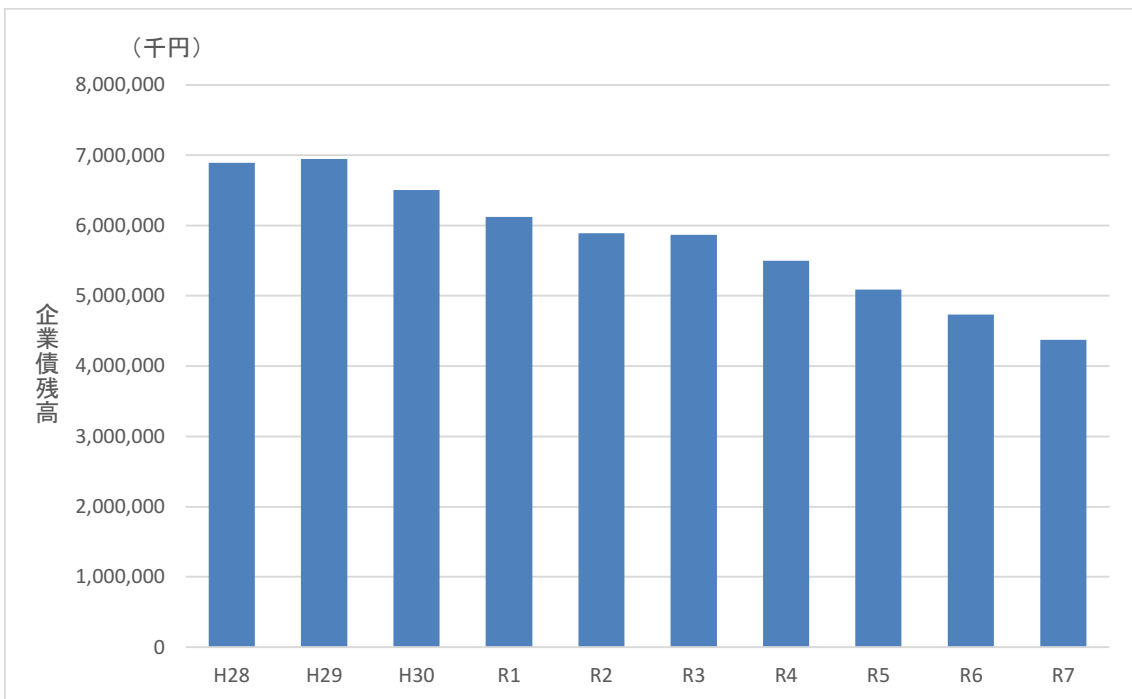
公共下水道		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
資本の 収入	企業債	64,400	505,100	32,300	82,300	241,800	133,500	147,000	82,000	109,000	74,350
	他会計出資金	160,587	145,125	179,095	173,713	183,632	209,698	162,621	138,738	165,975	128,107
	国庫補助金	304,730	310,327	29,992	72,559	181,285	84,500	101,000	46,000	79,000	36,650
	工事負担金	9,134	3,527	1,969	4,979	8,600	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969
	収入計	538,851	964,079	243,356	333,551	615,317	429,667	412,590	268,707	355,944	241,076
資本の 支出	建設改良費	329,201	901,982	64,535	171,139	439,855	220,000	250,000	130,000	190,000	113,000
	企業債償還金	439,209	449,665	469,727	469,230	474,490	530,080	517,075	490,738	466,397	432,289
	支出計	768,410	1,351,647	534,262	640,369	914,345	750,080	767,075	620,738	656,397	545,289
企業債残高		6,888,365	6,943,800	6,506,372	6,119,443	5,886,753	5,866,788	5,496,713	5,087,975	4,730,578	4,372,639



図：資本の収入



図：資本の支出



図：企業債残高

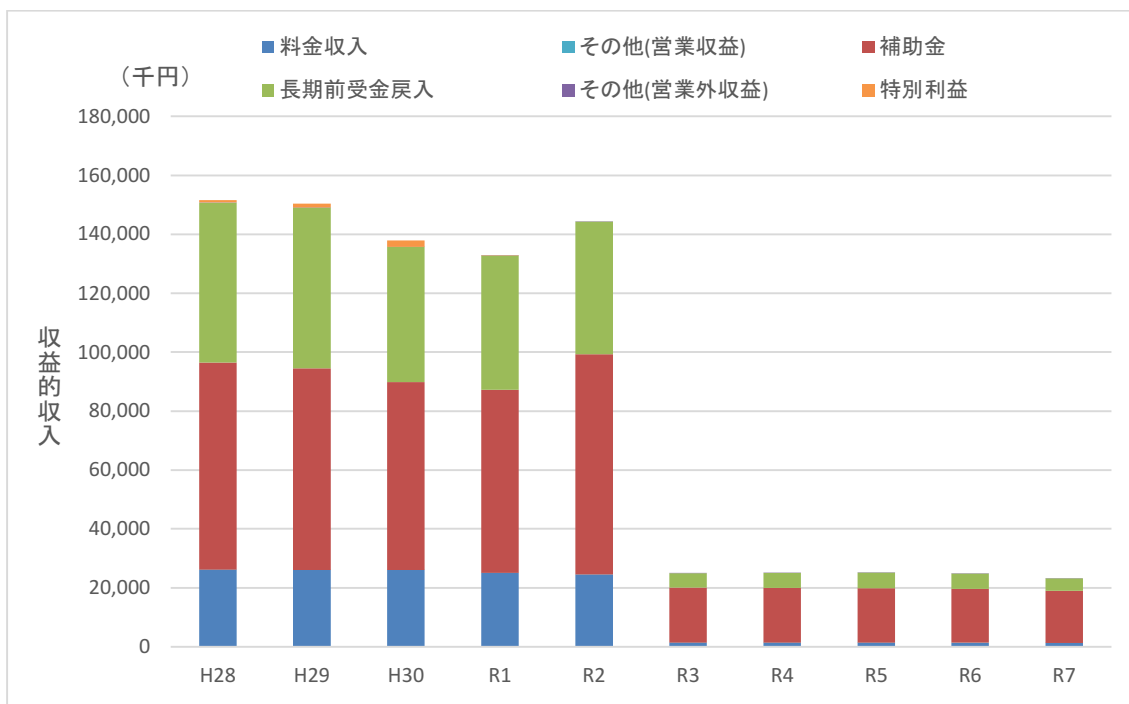
2.2 農業集落排水施設

(1) 収益の収支

表：収益の収入

単位：千円

農業集落排水施設		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
収益的収入	営業収益	26,189	26,142	26,078	25,139	24,540	1,475	1,447	1,421	1,394	1,367
	料金収入	26,177	26,131	26,069	25,128	24,531	1,466	1,438	1,412	1,385	1,358
	その他	12	11	9	11	9	9	9	9	9	9
	営業外収益	124,702	123,003	109,649	107,698	119,807	23,563	23,661	23,758	23,548	21,836
	補助金	70,221	68,398	63,707	62,050	74,709	18,645	18,501	18,424	18,289	17,665
	長期前受金戻入	54,387	54,599	45,936	45,642	45,091	4,917	5,159	5,333	5,258	4,170
	その他	94	6	6	6	7	1	1	1	1	1
	特別利益	634	1,326	2,218	11	0	0	0	0	0	0
収入計	151,525	150,471	137,945	132,848	144,347	25,038	25,108	25,179	24,942	23,203	

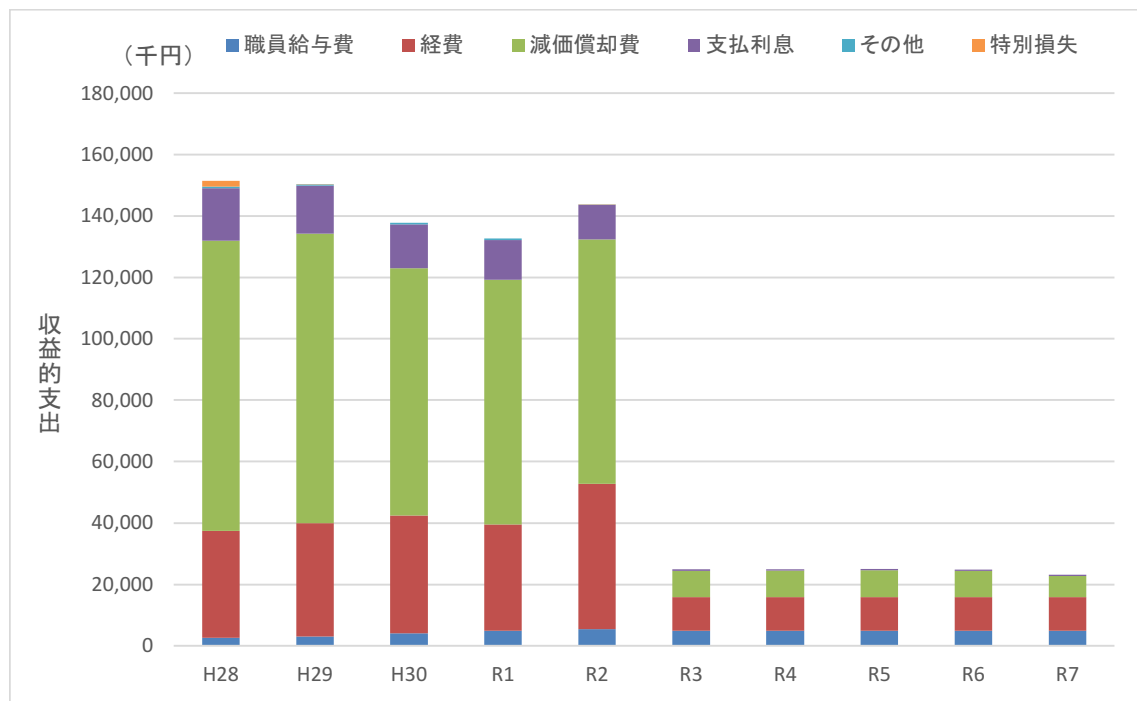


図：収益的収入

表：収益の支出

単位：千円

農業集落排水施設		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
収益的支出	営業費用	132,036	134,196	123,039	119,324	132,348	24,400	24,511	24,624	24,429	22,732
	職員給与費	2,647	2,979	4,058	4,942	5,416	4,942	4,942	4,942	4,942	4,942
	経費	34,747	36,872	38,329	34,538	47,393	10,903	10,903	10,903	10,903	10,903
	減価償却費	94,642	94,345	80,652	79,844	79,539	8,555	8,666	8,779	8,584	6,887
	営業外費用	17,608	16,138	14,756	13,360	11,396	538	497	455	413	371
	支払利息	17,056	15,684	14,276	12,828	11,350	538	497	455	413	371
	その他	552	454	480	532	46	0	0	0	0	0
	特別損失	1,766	5	0	0	110	0	0	0	0	0
	支出計	151,410	150,339	137,795	132,684	143,854	24,938	25,008	25,079	24,842	23,103



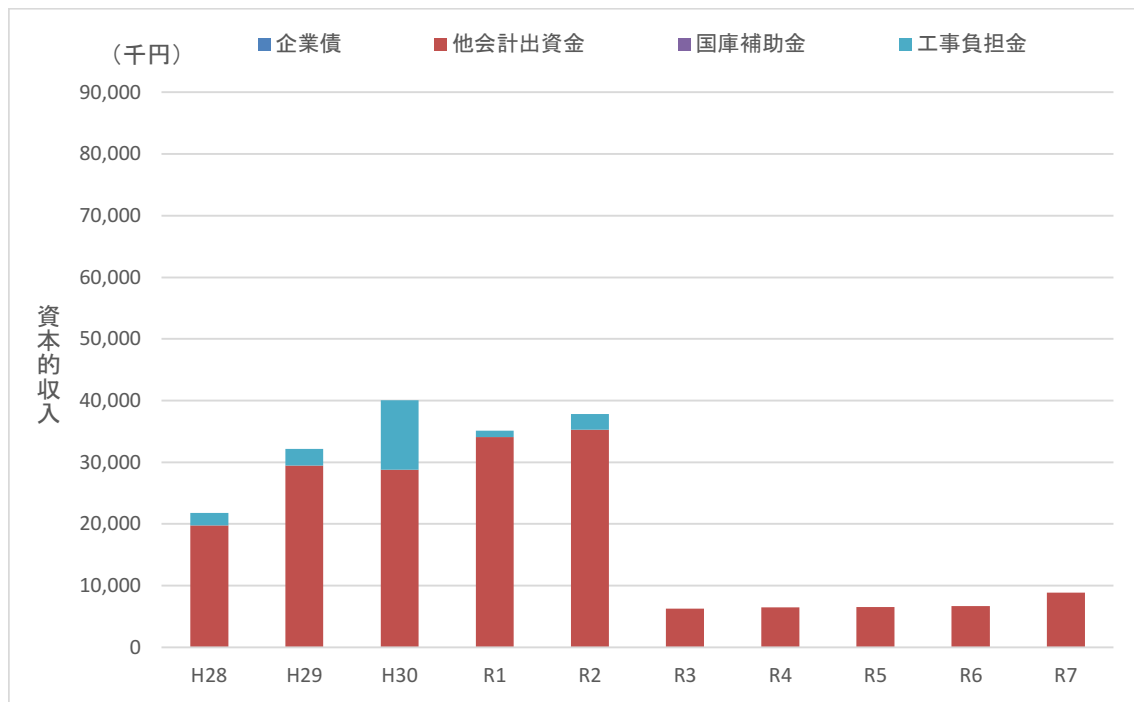
図：収益の支出

(2) 資本的収支

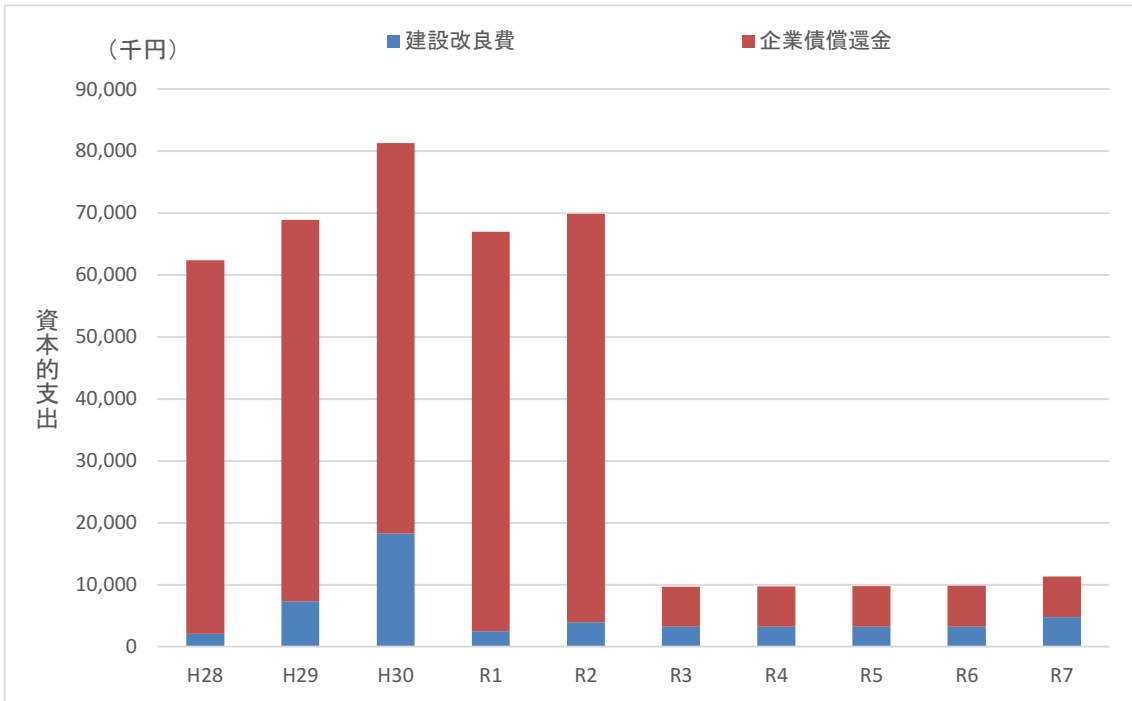
表：資本的収支

単位：千円

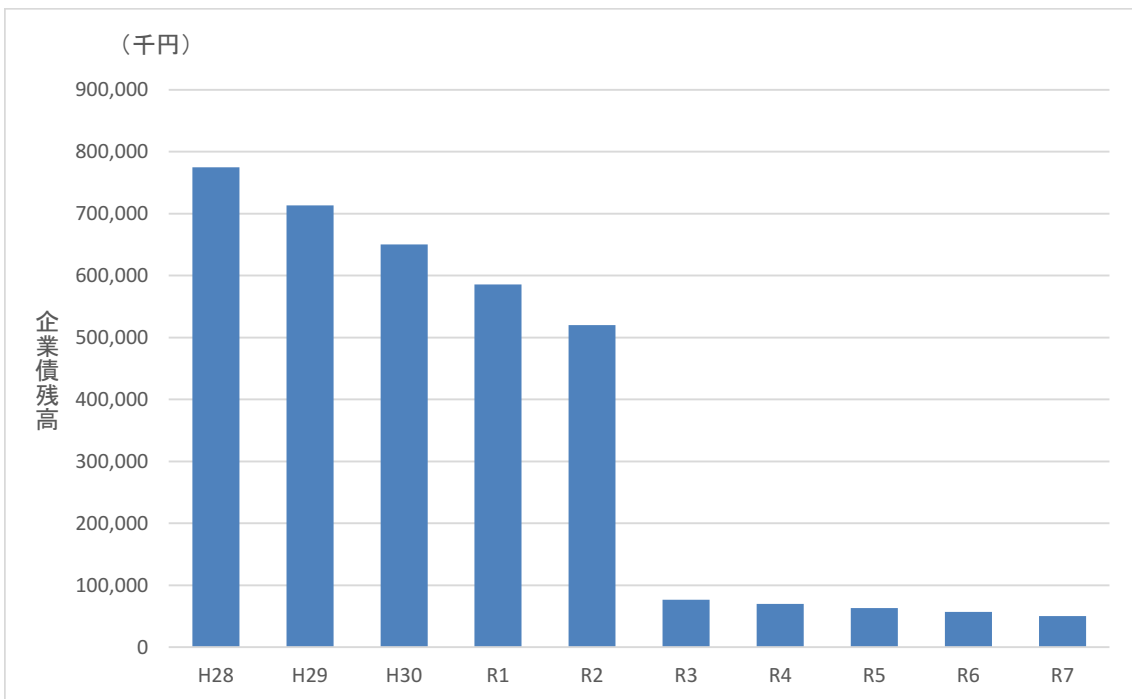
農業集落排水施設		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)
資本 の 収 入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金	19,768	29,431	28,781	34,107	35,268	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847
	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	2,000	2,716	11,255	1,000	2,500	0	0	0	0	0
	収入計	21,768	32,147	40,036	35,107	37,768	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847
資本 の 支 出	建設改良費	2,118	7,304	18,279	2,534	3,941	3,260	3,260	3,260	3,260	4,760
	企業債償還金	60,224	61,596	63,005	64,453	65,941	6,438	6,478	6,520	6,562	6,604
	支出計	62,342	68,900	81,284	66,987	69,882	9,698	9,738	9,780	9,822	11,364
企業債残高		774,978	713,382	650,377	585,924	519,983	76,261	69,783	63,263	56,701	50,097



図：資本的収入



図：資本の支出



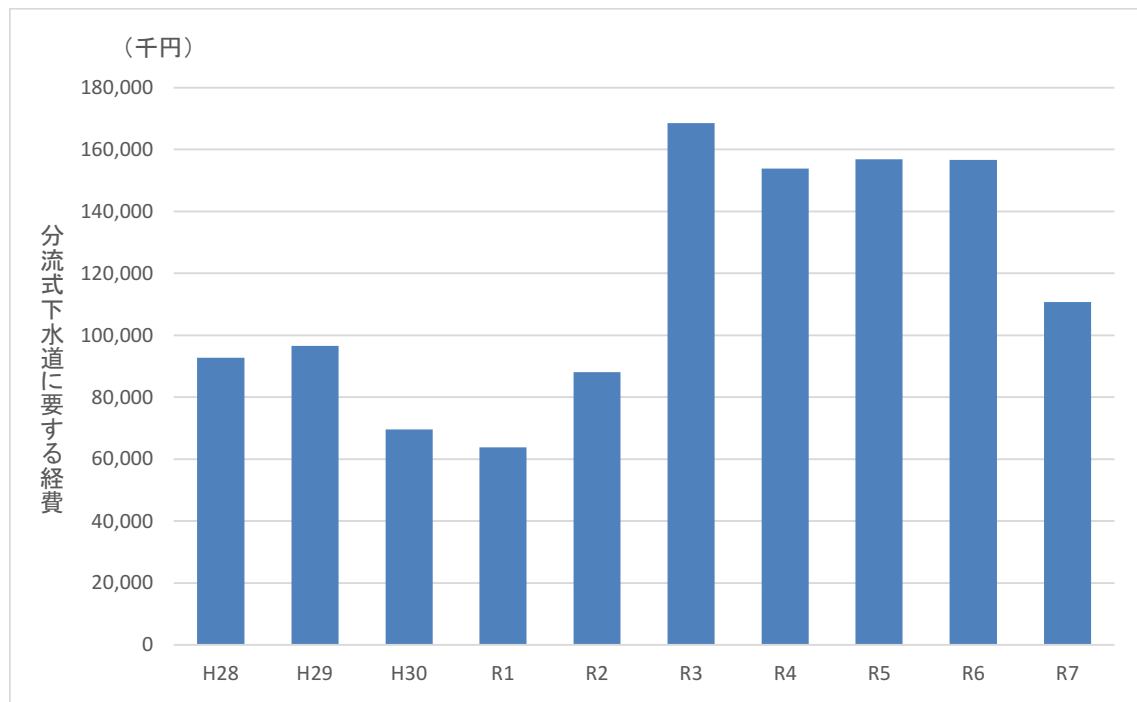
図：企業債残高

3. 分流式下水道に要する経費の算定

3.1 公共下水道

表：分流式下水道に要する経費の算定

公共下水道		決算値(実績値)				予算値	計画値					備考
		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
資本費	a	411,040	399,423	404,185	393,113	377,656	398,075	308,975	312,608	352,546	350,090	b+c-d
減価償却費	b	569,194	572,515	598,273	594,651	590,685	633,204	616,875	596,153	577,615	582,472	
支払利息	c	128,991	115,138	108,601	99,155	89,567	92,832	83,237	75,054	67,263	61,047	
長期前受金戻入	d	287,145	288,230	302,689	300,693	302,596	327,960	391,136	358,598	292,331	293,428	
資本費控除額	e	60,513	36,747	54,860	54,095	53,604	53,025	52,628	51,265	49,990	49,152	f+g+h+i
雨水事業分	f	3,824	3,631	3,459	3,037	3,155	3,094	2,971	2,900	2,828	2,755	
高度処理事業分	g	55,860	31,228	30,601	30,275	29,940	29,575	29,482	28,345	27,228	26,547	
臨特價分	h	829	664	502	428	243	173	75	3	0	0	
MICS事業分	i	0	1,224	20,298	20,355	20,266	20,183	20,100	20,017	19,934	19,850	
資本費一控除額	j	350,527	362,676	349,325	339,018	324,052	345,050	256,348	261,343	302,556	300,938	a-e
分流経費の上限額	k	175,263	181,338	174,662	203,410	194,431	207,030	153,808	156,805	181,533	180,562	$j \times 0.5$ or 0.6
収益的収支上限額となる分流経費	l	92,681	96,566	69,633	63,808	88,044	168,501	171,571	184,997	156,572	110,716	m+n-o+p
収益的支出	m	962,205	947,717	983,929	957,802	990,378	1,123,263	1,219,353	1,208,178	1,031,542	1,040,183	
収益的収支上限額	n	917	999	1,019	1,055	1,293	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
収益的収入(分流経費以外)	o	870,441	852,150	915,315	895,049	903,627	955,761	1,048,782	1,024,180	919,924	930,466	
欠損金解消額	p	0	0	0	0	0	0	0	0	43,955	0	
分流式下水道に要する経費 (k及びlの小さい額)	q	92,681	96,566	69,633	63,808	88,044	168,501	153,808	156,805	156,572	110,716	



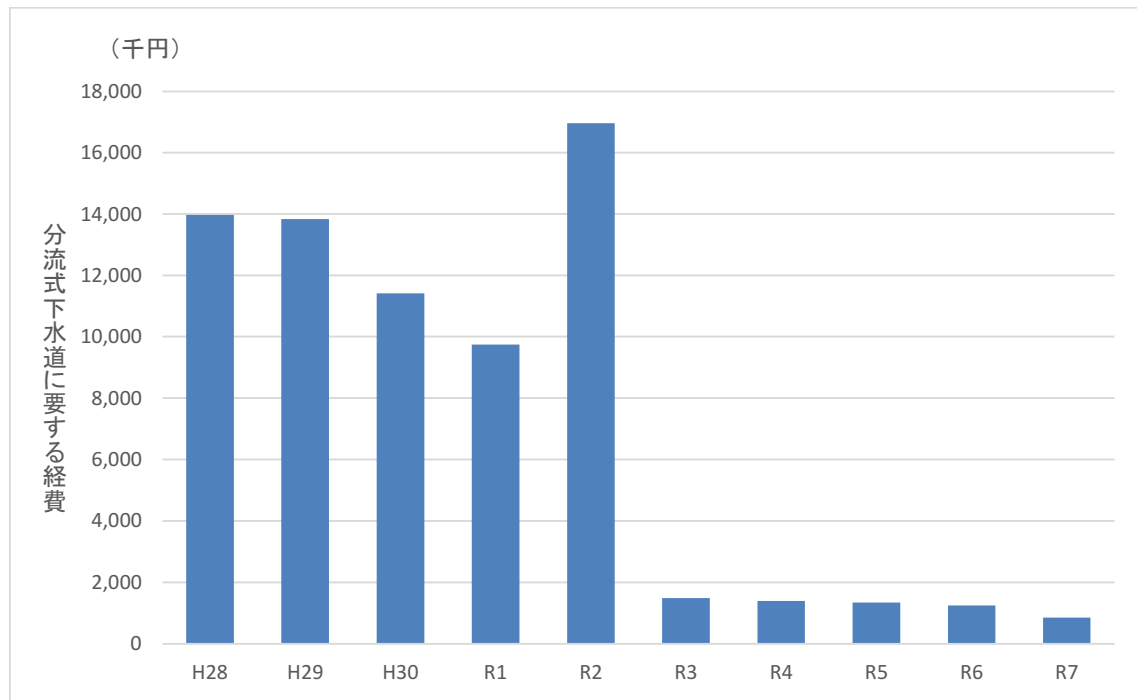
図：分流式下水道に要する経費の算定

3.2 農業集落排水施設

表：分流式下水道に要する経費の算定

単位：千円

農業集落排水施設	決算値(実績値)					予算値		計画値					備考
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)			
資本費	a	57,311	55,430	48,992	47,030	45,798	4,176	4,004	3,901	3,739	3,088	b+c-d	
減価償却費	b	94,642	94,345	80,652	79,844	79,539	8,555	8,666	8,779	8,584	6,887		
支払利息	c	17,056	15,684	14,276	12,828	11,350	538	497	455	413	371		
長期前受金戻入	d	54,387	54,599	45,936	45,642	45,091	4,917	5,159	5,333	5,258	4,170		
資本費控除額	e	20,415	19,406	17,990	18,475	17,513	1,692	1,679	1,667	1,663	1,663	f+g	
高資本費対策経費分	f	20,328	19,329	17,924	18,422	17,472	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663		
臨特價分	g	87	77	66	53	41	29	16	4	0	0		
資本費一控除額	h	36,896	36,024	31,002	28,555	28,285	2,484	2,325	2,234	2,076	1,425	a-e	
分流経費の上限額	i	22,137	21,614	18,601	17,133	16,971	1,490	1,395	1,340	1,245	855	h×0.6	
収益的収支上限額となる分流経費	j	49,806	48,992	45,717	43,575	56,762	16,519	16,388	16,323	16,192	15,568	k+l-m	
収益的支出	k	151,410	150,339	137,795	132,684	143,854	24,938	25,008	25,079	24,842	23,103		
収益的収支上限額	l	115	132	150	164	493	100	100	100	100	100		
収益的収入(分流経費以外)	m	101,719	101,479	92,228	89,273	87,585	8,519	8,720	8,856	8,750	7,635		
分流式下水道に要する経費 (i及びjの小さい額)	n	13,971	13,842	11,406	9,740	16,971	1,490	1,395	1,340	1,245	855	H28-R1は実績値	



図：分流式下水道に要する経費の算定

4. 内部留保資金の算定

4.1 公共下水道

(1) 補填財源および損益勘定留保資金

資本的収支の不足額より、補填財源および損益勘定留保資金を算定する。

表：補填財源

公共下水道	決算値(実績値)				予算値	計画値					
	H28	H29	H30	R1		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
損益勘定留保資金	302,219	290,265	297,316	295,505	295,289	325,413	359,485	357,031	305,453	309,213	
減価償却費	569,194	572,515	598,273	594,651	590,685	633,204	616,875	596,153	577,615	582,472	
資産減耗費一戻入(除却分)	20,170	5,980	1,732	1,547	7,200	20,170	133,747	119,477	20,170	20,170	
長期前受金戻入	-287,145	-288,230	-302,689	-300,693	-302,596	-327,960	-391,136	-358,598	-292,331	-293,428	
当年度損益勘定留保資金充当分	302,219	272,162	272,872	281,568	275,289	300,413	329,485	322,031	265,453	264,213	
翌年度損益勘定留保資金充当分	0	18,103	24,444	13,937	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	

単位：千円

表：損益勘定留保資金

公共下水道	決算値(実績値)				予算値	計画値					
	H28	H29	H30	R1		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
資本的収支の不足額	-374,639	-460,368	-294,786	-316,838	-299,028	-320,413	-354,485	-352,031	-300,453	-304,213	
補填財源	303,039	460,368	294,786	316,838	299,028	320,413	354,485	352,031	300,453	304,213	
過年度分損益勘定留保資金	0	0	18,103	24,444	13,719	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000	
当年度分損益勘定留保資金	302,219	272,162	272,872	281,568	275,289	300,413	329,485	322,031	265,453	264,213	
繰越工事資金	0	145,080	1,800	3,880	10,020	0	0	0	0	0	
その他	820	43,126	2,011	6,946	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額	-71,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

単位：千円

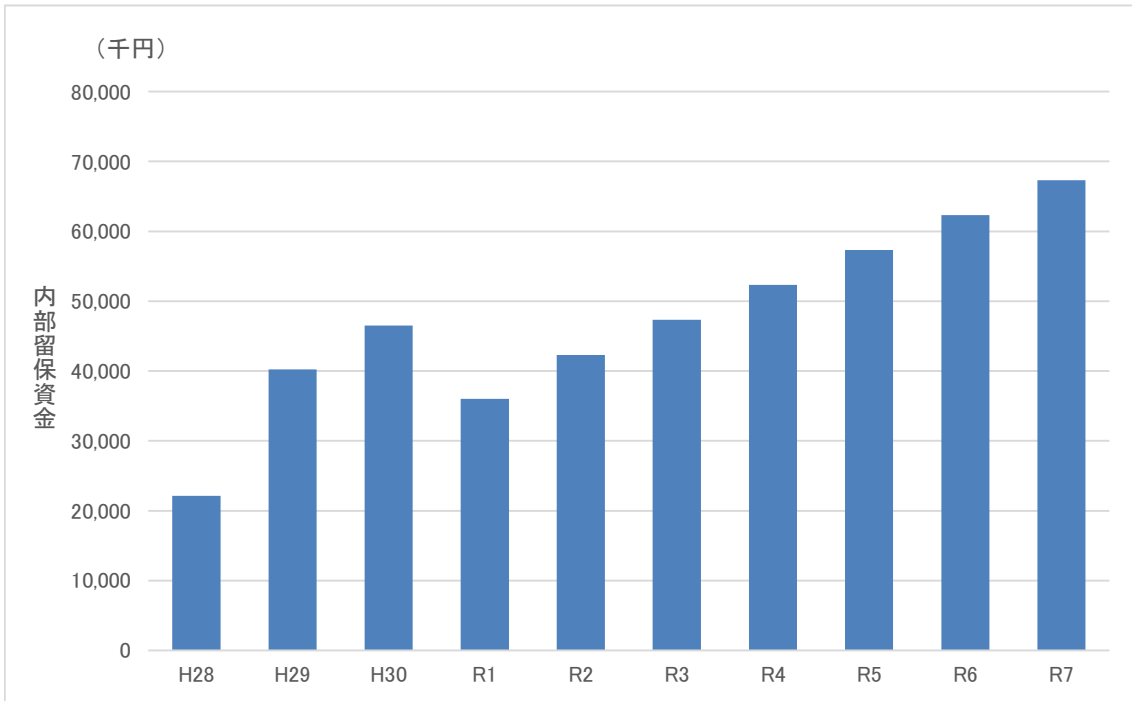
(2) 内部留保資金

損益勘定留保資金より、内部留保資金を算定する。

表：損益勘定留保資金

公共下水道	決算値(実績値)				予算値	計画値					
	H28	H29	H30	R1		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
【前年度】内部留保資金	22,096	22,096	40,199	46,540	36,033	42,314	47,314	52,314	57,314	62,314	
過年度分損益勘定留保資金	0	0	-18,103	-24,444	-13,719	-20,000	-25,000	-30,000	-35,000	-40,000	
翌年度損益勘定留保資金充当分	0	18,103	24,444	13,937	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	
内部留保資金 累計額	22,096	40,199	46,540	36,033	42,314	47,314	52,314	57,314	62,314	67,314	

単位：千円



図：内部留保資金の算定

4.2 農業集落排水施設

(1) 補填財源および損益勘定留保資金

資本的収支の不足額より、補填財源および損益勘定留保資金を算定する。

表：補填財源

農業集落排水施設	決算値(実績値)				予算値	計画値				
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
損益勘定留保資金	40,416	41,289	36,805	34,682	34,648	3,638	3,507	3,446	3,326	2,717
減価償却費	94,642	94,345	80,652	79,844	79,539	8,555	8,666	8,779	8,584	6,887
資産減耗費－戻入(除却分)	161	1,543	2,089	480	200	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	-54,387	-54,599	-45,936	-45,642	-45,091	-4,917	-5,159	-5,333	-5,258	-4,170
当年度損益勘定留保資金充当分	40,565	36,415	35,855	30,785	28,217	2,797	2,466	2,205	1,885	1,076
翌年度損益勘定留保資金充当分		4,874	950	3,897	6,431	841	1,041	1,241	1,441	1,641

表：損益勘定留保資金

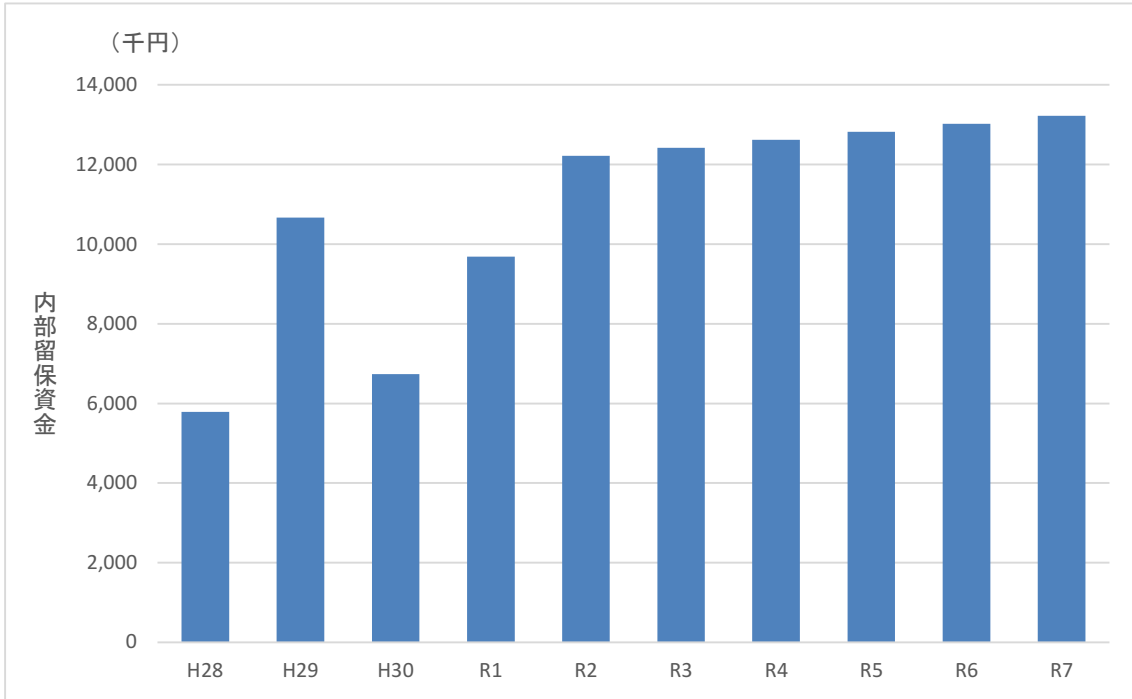
農業集落排水施設	決算値(実績値)				予算値	計画値				
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
資本的収支の不足額	-40,574	-36,753	-41,248	-31,880	-32,114	-3,438	-3,307	-3,246	-3,126	-2,517
補填財源	40,574	36,753	41,248	31,880	32,114	3,438	3,307	3,246	3,126	2,517
過年度分損益勘定留保資金	0	0	4,874	950	3,897	641	841	1,041	1,241	1,441
当年度分損益勘定留保資金	40,565	36,415	35,855	30,785	28,217	2,797	2,466	2,205	1,885	1,076
繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	338	519	145	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 内部留保資金

損益勘定留保資金より、内部留保資金を算定する。

表：損益勘定留保資金

農業集落排水施設	決算値(実績値)				予算値	計画値				
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
【前年度】内部留保資金	5,790	5,790	10,664	6,740	9,687	12,221	12,421	12,621	12,821	13,021
過年度分損益勘定留保資金	0	0	-4,874	-950	-3,897	-641	-841	-1,041	-1,241	-1,441
翌年度損益勘定留保資金充当分	0	4,874	950	3,897	6,431	841	1,041	1,241	1,441	1,641
内部留保資金 累計額	5,790	10,664	6,740	9,687	12,221	12,421	12,621	12,821	13,021	13,221



図：内部留保資金の算定

別紙「投資・財政計画（収支計画）」

公共下水道事業 (単位:千円,%)

区 分		年 度	H26 〔法非適 決算〕	H27 〔法非適 決算〕	H28 〔法適 決算〕	H29 〔法適 決算〕	H30 〔法適 決算〕	R1 〔法適 決算〕	本年度R2 (予 算)	R3	R4	R5	R6	R7
収益的 収入	1. 営業収益 (A)		518,529	456,420	482,914	483,582	482,928	482,125	476,926	495,747	489,929	484,157	478,371	472,581
	(1) 料 金 収 入		505,316	443,523	478,708	478,543	479,059	478,699	473,371	492,253	486,558	480,857	475,143	469,426
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) そ の 他		13,213	12,897	4,206	5,039	3,869	3,426	3,555	3,494	3,371	3,300	3,228	3,155
	2. 営業外収益		258,900	363,898	470,086	450,961	496,587	476,077	516,829	628,516	712,661	696,828	598,125	568,602
	(1) 補助金		258,900	363,898	182,400	162,394	193,356	175,241	214,109	300,555	321,525	338,230	305,794	275,173
	他会計補助金		257,846	354,103	182,400	161,645	186,115	170,085	214,109	296,055	291,525	293,230	291,794	250,173
	その他補助金		1,054	9,795		749	7,241	5,156		4,500	30,000	45,000	14,000	25,000
	(2) 長期前受金戻入				287,145	288,230	302,689	300,693	302,596	327,960	391,136	358,598	292,331	293,428
	(3) その他				541	337	542	143	124					
	収入計 (C)		777,429	820,318	953,000	934,543	979,515	958,202	993,755	1,124,263	1,202,590	1,180,985	1,076,496	1,041,183
	1. 営業費用		216,504	202,053	818,886	831,894	875,254	855,702	895,419	1,029,431	1,135,116	1,132,124	963,279	978,136
	(1) 職員給与		42,286	42,401	86,702	84,290	89,725	78,059	92,000	88,300	88,300	88,300	88,300	88,300
	基本給		42,286	42,401	48,211	46,134	47,209	41,681	48,784	48,211	48,211	48,211	48,211	48,211
退職給付														
その他				38,491	38,156	42,516	36,378	43,216	40,089	40,089	40,089	40,089	40,089	
(2) 経費		174,218	159,652	162,990	175,089	187,256	182,992	212,734	307,927	429,941	447,671	297,364	307,364	
動力費		28,523	24,068	25,644	29,344	32,216	28,828	28,920	37,216	37,216	37,216	37,216	37,216	
修繕費		23,455	9,985	23,254	24,864	23,007	22,083	33,454	29,864	29,864	29,864	29,864	29,864	
材料費		42	49	54	274	38	21	33	274	274	274	274	274	
その他		122,198	125,550	114,038	120,607	131,995	132,060	150,327	240,573	362,587	380,317	230,010	240,010	
(3) 減価償却費				569,194	572,515	598,273	594,651	590,685	633,204	616,875	596,153	577,615	582,472	
2. 営業外費用		146,874	139,100	128,991	115,138	108,601	102,031	94,409	92,832	83,237	75,054	67,263	61,047	
(1) 支払利息		146,874	139,100	128,991	115,138	108,601	99,155	89,567	92,832	83,237	75,054	67,263	61,047	
(2) その他							2,876	4,842						
支出計 (D)		363,378	341,153	947,877	947,032	983,855	957,733	989,828	1,122,263	1,218,353	1,207,178	1,030,542	1,039,183	
経常損益 (C)-(D) (E)		414,051	479,165	5,123	△ 12,489	△ 4,340	469	3,927	2,000	△ 15,763	△ 26,192	45,955	2,000	
特別利益 (F)				10,122	14,173	5,433	655							
特別損失 (G)				14,328	685	74	69	550	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 4,206	13,488	5,359	586	△ 550	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)		414,051	479,165	917	999	1,019	1,055	3,377	1,000	△ 16,763	△ 27,192	44,955	1,000	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				917	999	1,019	1,055	3,377	1,000	△ 16,763	△ 43,955	1,000	1,000	
流動資産 (J)				476,522	839,440	311,593	227,948	212,259	237,259	242,259	247,259	252,259	257,259	
うち未収金				64,404	101,763	57,297	57,701	82,671	82,671	82,671	82,671	82,671	82,671	
流動負債 (K)				771,631	1,206,448	669,870	592,321	629,638	677,867	651,530	627,189	593,081	571,530	
うち建設改良費分				449,665	468,513	469,230	472,031	468,846	517,075	490,738	466,397	432,289	410,738	
うち一時借入金														
うち未払金				262,860	663,727	159,638	76,327	156,326	156,326	156,326	156,326	156,326	156,326	
累積欠損金比率 ((I) / (A)-(B)) × 100)				0.19	0.21	0.21	0.22	0.71	0.20	△ 3.42	△ 9.08	0.21	0.21	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		518,529	456,420	482,914	483,582	482,928	482,125	476,926	495,747	489,929	484,157	478,371	472,581	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)				482,914	483,582	482,928	482,125	476,926	495,747	489,929	484,157	478,371	472,581	
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P) × 100)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)法非適決算は税込、法適用後は税抜金額。平成27年度の法非適決算は、企業会計移行に伴い、打ち切り決算である。

公共下水道事業

(単位:千円)

区 分		年 度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	本年度R2	R3	R4	R5	R6	R7
		(法非適 決算)	(法非適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(予 算)					
資本的 収入	1. 企 業 費 平 準 化 債 償	490,500	302,700	64,400	505,100	32,300	82,300	241,800	133,500	147,000	82,000	109,000	74,350		
	うち 資本 費 出 資 金	80,041	40,000	160,587	145,125	179,095	173,713	183,632	209,698	162,621	138,738	165,975	128,107		
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	475,551	297,803	304,730	310,327	29,992	72,559	181,285	84,500	101,000	46,000	79,000	36,650		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金	15,618	4,789	9,134	3,527	1,969	4,979	8,600	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	
	9. そ の 他	4,445	8,101												
	計 (A)	1,066,155	653,393	538,851	964,079	243,356	333,551	615,317	429,667	412,590	268,707	355,944	241,076		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	2,045	43,220	145,080	72,800	3,880	10,020								
	純 計 (A)-(B) (C)	1,064,110	610,173	393,771	891,279	239,476	323,531	615,317	429,667	412,590	268,707	355,944	241,076		
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	1,059,734	633,310	329,201	901,982	64,535	171,139	439,855	220,000	250,000	130,000	190,000	113,000	
うち 職 員 給 与 費				4,856	5,152	5,345	6,602	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616		
2. 企 業 債 償 還 金		398,176	425,943	439,209	449,665	469,727	469,230	474,490	530,080	517,075	490,738	466,397	432,289		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他															
計 (D)	1,457,910	1,059,253	768,410	1,351,647	534,262	640,369	914,345	750,080	767,075	620,738	656,397	545,289			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	393,800	449,080	374,639	460,368	294,786	316,838	299,028	320,413	354,485	352,031	300,453	304,213			
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			302,219	272,162	290,975	306,012	289,008	320,413	354,485	352,031	300,453	304,213		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	380,999	447,035												
	3. 繰 越 工 事 資 金				145,080	1,800	3,880	10,020							
	4. そ の 他	12,801	2,045	820	43,126	2,011	6,946								
計 (F)	393,800	449,080	303,039	460,368	294,786	316,838	299,028	320,413	354,485	352,031	300,453	304,213			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)			71,600												
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)															
企 業 債 残 高 (H)	7,386,415	7,263,173	6,888,365	6,943,800	6,506,372	6,119,443	5,886,753	5,866,788	5,496,713	5,087,975	4,730,578	4,372,639			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度R2 (予 算)	R3	R4	R5	R6	R7
		H26	H27	H28	H29								
収 益 的 収 支 分		257,846	354,103	186,224	165,276	189,574	173,122	217,264	299,149	294,496	296,130	294,622	252,928
	うち 基 準 内 繰 入 金	257,846	323,780	178,281	156,897	130,074	119,027	154,242	231,094	216,087	217,804	216,379	174,769
	うち 基 準 外 繰 入 金		30,323	7,943	8,379	59,500	54,095	63,022	68,055	78,409	78,326	78,243	78,159
資 本 的 収 支 分		80,041	40,000	160,587	145,125	179,095	173,713	183,632	209,698	162,621	138,738	165,975	128,107
	うち 基 準 内 繰 入 金	12,317	12,530	12,495	6,938	6,149	5,187	3,984	3,048	2,113	127		
	うち 基 準 外 繰 入 金	67,724	27,470	148,092	138,187	172,946	168,526	179,648	206,650	160,508	138,611	165,975	128,107
合 計		337,887	394,103	346,811	310,401	368,669	346,835	400,896	508,847	457,116	434,868	460,597	381,035

注)法非適決算は税込、法適用後は税抜金額。平成27年度の法非適決算は、企業会計移行に伴い、打ち切り決算である。

農業集落排水事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	H26 〔法非適 決算〕	H27 〔法非適 決算〕	H28 〔法適 決算〕	H29 〔法適 決算〕	H30 〔法適 決算〕	R1 〔法適 決算〕	本年度R2 (予 算)	R3	R4	R5	R6	R7
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		27,814	24,639	26,189	26,142	26,078	25,139	24,540	1,475	1,447	1,421	1,394	1,367
	(1) 料 金 収 入		27,814	24,639	26,177	26,131	26,069	25,128	24,531	1,466	1,438	1,412	1,385	1,358
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他				12	11	9	11	9	9	9	9	9	9
	2. 営 業 外 収 益		87,357	101,955	124,702	123,003	109,649	107,698	119,807	23,563	23,661	23,758	23,548	21,836
	(1) 補 助 金		87,357	101,955	70,221	68,398	63,707	62,050	74,709	18,645	18,501	18,424	18,289	17,665
	他 会 計 補 助 金		87,357	101,955	70,221	68,398	63,707	62,050	74,709	18,645	18,501	18,424	18,289	17,665
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				54,387	54,599	45,936	45,642	45,091	4,917	5,159	5,333	5,258	4,170
	(3) そ の 他				94	6	6	6	7	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)		115,171	126,594	150,891	149,145	135,727	132,837	144,347	25,038	25,108	25,179	24,942	23,203	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		38,091	29,237	132,036	134,196	123,039	119,324	132,348	24,400	24,511	24,624	24,429	22,732
	(1) 職 員 給 与 費		4,854	5,244	2,647	2,979	4,058	4,942	5,416	4,942	4,942	4,942	4,942	4,942
	基 本 給 与 費		3,480	3,723	1,763	1,749	2,596	2,828	2,888	2,828	2,828	2,828	2,828	2,828
	退 職 給 付 費													
	そ の 他		1,374	1,521	884	1,230	1,462	2,114	2,528	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
	(2) 経 営 費		33,237	23,993	34,747	36,872	38,329	34,538	47,393	10,903	10,903	10,903	10,903	10,903
	動 力 費				4,261	4,780	4,968	4,838	5,138	859	859	859	859	859
	修 繕 費				6,918	6,041	4,643	3,276	14,564	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892
	材 料 費													
	そ の 他				23,568	26,051	28,718	26,424	27,691	5,152	5,152	5,152	5,152	5,152
(3) 減 価 償 却 費				94,642	94,345	80,652	79,844	79,539	8,555	8,666	8,779	8,584	6,887	
2. 営 業 外 費 用		21,427	18,391	17,608	16,138	14,756	13,360	11,396	538	497	455	413	371	
(1) 支 払 利 息		21,427	18,391	17,056	15,684	14,276	12,828	11,350	538	497	455	413	371	
(2) そ の 他				552	454	480	532	46						
支 出 計 (D)		59,518	47,628	149,644	150,334	137,795	132,684	143,744	24,938	25,008	25,079	24,842	23,103	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		55,653	78,966	1,247	△ 1,189	△ 2,068	153	603	100	100	100	100	100	
特 別 利 益 (F)				634	1,326	2,218	11							
特 別 損 失 (G)				1,766	5			110	100	100	100	100	100	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 1,132	1,321	2,218	11	△ 110	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		55,653	78,966	115	132	150	164	493						
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				115	132	150	164	493						
流 動 資 産 (J)	動			40,132	49,442	37,170	28,978	26,983	27,824	28,024	28,224	28,424	28,624	
	う ち 未 収 金			2,585	4,703	13,186	4,691	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	
	流 動 負 債 (K)	動			93,410	99,121	92,069	82,253	87,435	28,378	28,418	28,460	28,502	28,544
		う ち 建 設 改 良 費 分			61,596	63,005	64,453	65,940	65,495	6,438	6,478	6,520	6,562	6,604
		う ち 一 時 借 入 金												
う ち 未 払 金			22,761	21,185	20,340	8,463	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333	17,333		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)				0.44	0.50	0.58	0.65	2.01						
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		27,814	24,639	26,189	26,142	26,078	25,139	24,540	1,475	1,447	1,421	1,394	1,367	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				26,189	26,142	26,078	25,139	24,540	1,475	1,447	1,421	1,394	1,367	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)法非適決算は税込、法適用後は税抜金額。平成27年度の法非適決算は、企業会計移行に伴い、打ち切り決算である。

農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	本年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		(法非適 決算)	(法非適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(法適 決算)	(予 算)						
資 本 的 收 入	1. 企 業 費 平 準 化 債 償															
	うち 資 本 費 出 資 金	543	725	19,768	29,431	28,781	34,107	35,268	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847			
	3. 他 会 計 補 助 金															
	4. 他 会 計 負 担 金															
	5. 他 会 計 借 入 金															
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金															
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
	8. 工 事 負 担 金	500	1,000	2,000	2,716	11,255	1,000	2,500								
	9. そ の 他															
	計 (A)	1,043	1,725	21,768	32,147	40,036	35,107	37,768	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	288	22,123														
純 計 (A)-(B) (C)	755	△ 20,398	21,768	32,147	40,036	35,107	37,768	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847				
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	820	1,493	2,118	7,304	18,279	2,534	3,941	3,260	3,260	3,260	3,260	4,760			
	うち 職 員 給 与 費															
	2. 企 業 債 償 還 金	57,193	58,890	60,224	61,596	63,005	64,453	65,941	6,438	6,478	6,520	6,562	6,604			
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他																
計 (D)	58,013	60,383	62,342	68,900	81,284	66,987	69,882	9,698	9,738	9,780	9,822	11,364				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	57,258	80,781	40,574	36,753	41,248	31,880	32,114	3,438	3,307	3,246	3,126	2,517				
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			40,565	36,415	40,729	31,735	32,114	3,438	3,307	3,246	3,126	2,517			
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	380,999	447,035													
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	12,801	2,045	9	338	519	145									
計 (F)	393,800	449,080	40,574	36,753	41,248	31,880	32,114	3,438	3,307	3,246	3,126	2,517				
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	△ 336,542	△ 368,299														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																
企 業 債 残 高 (H)	894,091	835,201	774,978	713,382	650,377	585,924	519,983	76,261	69,783	63,263	56,701	50,097				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度				前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 決 見 〕	本年度R2 (予 算)	R3	R4	R5	R6	R7
		H26	H27	H28	H29								
収 益 的 収 支 分		87,357	101,955	70,221	68,398	63,707	62,050	74,709	18,645	18,501	18,424	18,289	17,665
	うち 基 準 内 繰 入 金	77,491	77,049	34,386	55,430	48,992	28,215	34,484	3,182	3,074	3,007	2,908	2,518
	うち 基 準 外 繰 入 金	9,866	24,906	35,835	12,968	14,715	33,835	40,225	15,463	15,427	15,417	15,381	15,147
資 本 的 収 支 分		543	725	19,768	29,431	28,781	34,107	35,268	6,260	6,431	6,534	6,696	8,847
	うち 基 準 内 繰 入 金	223	232	243	253	265	276	288	301	315	127		
	うち 基 準 外 繰 入 金	320	493	19,525	29,178	28,516	33,831	34,980	5,959	6,116	6,407	6,696	8,847
合 計	87,900	102,680	89,989	97,829	92,488	96,157	109,977	24,905	24,932	24,958	24,985	26,512	

注)法非適決算は税込、法適用後は税抜金額。平成27年度の法非適決算は、企業会計移行に伴い、打ち切り決算である。